

第5章 TCA 会員事業者の状況

5-1-2 会員各社の概要

(2023年7月1日現在)

会社名	日本電信電話株式会社	会社名(英文)	NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION				
本社所在地	〒100-8116 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 TEL: 03 - 6838 - 5111 / ホームページ: https://group.ntt.jp/						
代表者	代表取締役社長 <small>しまだ あきら</small> 島田 明	資本金	937,500 百万円 (2023年3月31日現在)	従業員数	2,454 人 (2023年3月31日現在)		
設立年月日	1985年4月1日	事業開始年月日					
主たる出資者	財務大臣 (34.25%)、日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) (11.47%)、(株)日本カストディ銀行 (信託口) (5.05%)、トヨタ自動車(株) (2.37%)、ジェーピー モルガン チェース バンク 385632 (1.64%)、モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー (1.16%)、日本生命保険相互会社 (0.76%)、ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234 (0.75%)、NTT 社員持株会 (0.73%)、ジェーピー モルガン チェース バンク 380072 (0.64%) ※2023年3月31日現在						
設備投資額及び主な計画	設備投資額: 2022年度 (実績): 23,900 百万円 2023年度 (計画): 28,000 百万円						
関係会社一覧	(株)NTT ドコモ、東日本電信電話(株)、西日本電信電話(株)、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)、NTT Ltd、NTT セキュリティ(株)、(株)NTT データグループ、(株)NTT データ、(株)NTT DATA, Inc、NTT アーバンソリューションズ(株)、エヌ・ティ・ティ都市開発(株)、(株)NTT ファシリティーズ、NTT ファイナンス(株)、NTT アノードエナジー(株)、エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)、エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株) 他						
[決算状況]							
(貸借対照表) (単位: 百万円)		(損益計算書)			(単位: 百万円)		
資産の部		区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
科目	金額	取 入					
固定資産	11,530,145		電気通信 事業収入				
流動資産 繰延資産	275,753		電気通信事業以 外の事業の収入	750,740	649,740	794,074	650,116
資産合計	11,805,898	合 計	750,740	649,740	794,074	650,116	1,324,225
負債及び資本の部		営 業 利 益	613,833	510,317	644,427	479,806	1,149,363
科目	金額	経 常 利 益	612,862	508,877	639,759	474,497	1,131,632
固定負債	4,403,842	当 期 利 益	1,192,784	480,768	639,237	470,502	1,152,905
流動負債	2,207,930						
資本金	937,950						
資本剰余金	2,672,832						
利益剰余金	2,244,305						
その他有価証券評価差額金	76,328						
自己株式	▲ 737,290						
負債及び資本合計	11,805,898						

(2023年3月末現在)

(2023年7月1日現在)

会社名	東日本電信電話株式会社	会社名(英文)	NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE EAST CORPORATION					
本社所在地	〒163-8019 東京都新宿区西新宿三丁目19番2号 TEL: 03-5359-5111 / FAX: 03-5359-1221 / ホームページ: http://www.ntt-east.co.jp/							
代表者	代表取締役社長 <small>しふたに なおき</small> 澁谷 直樹	資本金	335,000百万円(3,350億円)	従業員数	4,950人			
設立年月日	1999年7月1日	事業開始年月日	1999年7月1日					
主たる出資者	日本電信電話(株)(100%)							
設備投資額 及び主な計画	設備投資額: 2022年度(実績): 248,900百万円 2023年度(計画): 245,000百万円 主な計画: サービスの改善・拡充、研究施設、共通施設等							
関係会社一覧	<地域子会社(4社)> (株)NTT東日本-南関東、(株)NTT東日本-東北、(株)NTT東日本-関信越、 (株)NTT東日本-北海道 <情報通信エンジニアリング分野(3社)> (株)エヌ・ティ・ティエムイー、 エヌ・ティ・ティ・レンタル・エンジニアリング(株)、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム(株) <SI・情報通信分野(2社)> エヌ・ティ・ティテレコン(株)、日本テレマティーク(株) <電話帳ビジネス・印刷分野(2社)> NTTタウンページ(株)、NTT印刷(株) <テレマーケティング分野(2社)> (株)NTT東日本サービス、(株)NTTネクシア <不動産分野(2社)> (株)NTT東日本プロパティーズ、(株)エヌ・ティ・ティ・ル・バルク <金融・カード分野(1社)> (株)エヌ・ティ・ティ・カードソリューション <ファシリティマネジメント・福利厚生分野(3社)> テルウェル東日本(株)、テルウェル東日本アイピーエス(株)、 (株)アイ・エス・エス <移動体通信分野(1社)> 日本空港無線サービス(株) <クラウド分野(1社)> ネクストモード(株) <国際分野(1社)> NTTイーアジア(株) <食農分野(1社)> (株)NTTアグリテクノロジー <畜産・酪農分野(1社)> (株)ビオストック <ドローン分野(1社)> (株)NTT e-Drone Technology <文化芸術分野(1社)> (株)NTT ArtTechnology <eスポーツ分野(1社)> (株)NTTe-Sports <コンサルティング分野(1社)> (株)NTT DX パートナー <リスクマネジメント分野(1社)> (株)NTT Risk Manager <その他の分野(1社)> エヌ・ティ・ティ・スポーツコミュニティ(株)							
[決算状況] (貸借対照表)	(単位:百万円)	(損益計算書)	(単位:百万円)					
資産の部		区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入	1,487,742	1,452,728	1,435,276	1,423,849	1,397,754
固定資産	2,850,864		電気通信事業以 外の事業の収入	124,625	147,777	187,102	154,484	147,173
流動資産	593,493		合 計	1,612,367	1,600,506	1,622,378	1,578,333	1,544,927
繰延資産		営業利益	251,430	221,102	243,906	263,432	237,259	
資産合計	3,444,357	経常利益	262,910	233,645	258,047	278,424	255,633	
負債及び資本の部		当期利益	162,516	168,868	182,689	200,954	185,329	
科目	金額							
固定負債	676,986							
流動負債	588,275							
資本金	335,000							
資本剰余金	1,499,727							
利益剰余金	340,911							
その他有価証券評価差額金	3,457							
自己株式								
負債及び資本合計	3,444,357							

(2023年3月末現在)

(2023年7月1日現在)

会社名	西日本電信電話株式会社	会社名(英文)	NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE WEST CORPORATION					
本社所在地	〒534-0024 大阪府大阪市都島区東野田町四丁目15番82号 TEL: 06 - 6490 - 9111 / ホームページ: https://www.ntt-west.co.jp/							
代表者	代表取締役社長 <small>もりぼやし まさあき</small> 森林 正彰	資本金	312,000 百万円	従業員数	1,500 人			
設立年月日	1999年7月1日	事業開始年月日	1999年7月1日					
主たる出資者	日本電信電話(株) (100%)							
設備投資額及び主な計画	設備投資額: 2022年度(実績): 214,200 百万円 2023年度(計画): 210,000 百万円							
関係会社一覧	NTT ビジネスソリューションズ(株)、(株)NTT フィールドテクノ、エヌ・ティ・ティ・メディアサプライ(株)、エヌ・ティ・ティ・スマートコネクスト(株)、エヌ・ティ・ティ・ソルマール(株)、(株)NTT 西日本ルセント、(株)NTT マーケティングアクト ProCX、(株)地域創生 Co デザイン研究所、テルウェル西日本(株)、(株)ジャパン・インフラ・ウェイマーク、(株)NTT Sportict、(株) Actibase ふくい、(株)エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ西日本、(株)NTT 西日本アセット・プランニング、NTT PARAVITA (株)、(株)NTT EDX、エヌ・ティ・ティテレコン(株)、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム(株)							
[決算状況]								
(貸借対照表) (単位:百万円)		(損益計算書) (単位:百万円)						
資産の部		区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入	1,238,666	1,187,452	1,171,734	1,160,338	1,146,313
固定資産	2,810,821		電気通信事業以 外の事業の収入	155,876	167,038	204,668	164,582	159,083
流動資産	387,144		合 計	1,394,542	1,354,490	1,376,402	1,324,920	1,305,396
繰延資産	0	営 業 利 益	139,035	113,053	118,803	128,150	111,282	
資産合計	3,197,964	経 常 利 益	134,998	113,450	128,349	145,138	124,386	
負債及び資本の部		当 期 利 益	77,025	86,709	92,083	108,175	95,273	
科目	金額							
固定負債	1,156,869							
流動負債	463,397							
資本金	312,000							
資本剰余金	1,170,054							
利益剰余金	95,278							
その他有価証券評価差額金	367							
自己株式	0							
負債及び資本合計	3,197,964							

(2023年3月末現在)

(2023年7月1日現在)

会社名	KDDI 株式会社	会社名(英文)	KDDI CORPORATION					
本社所在地	〒102-8460 東京都千代田区飯田橋3丁目10番10号ガーデンエアタワー TEL: 03-3347-0077 / FAX: 03-3347-7000 / ホームページ: http://www.kddi.com							
代表者	代表取締役社長 CEO 高橋 誠 <small>たかはし まこと</small>	資本金	141,852 百万円 (2023年3月31日時点)	従業員数	49,659 人 (2023年3月31日時点)			
設立年月日	1984年6月1日	事業開始年月日	1986年10月24日					
主たる出資者	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)(16.06%)、京セラ(株)(15.52%)、トヨタ自動車(株)(14.67%)、 株)日本カストディ銀行(信託口)(6.80%)(2023年3月31日時点)							
設備投資額 及び主な計画	設備投資額: 2022年度(実績): 627,544 百万円 2023年度(計画): 620,000 百万円 主な計画: 通信品質の向上とサービスエリアの拡充を目的とした無線基地局及び交換局設備の新設・増設等 FTTH 及びケーブルテレビに係る設備の新設・増設等 伝送路の新設・増設等							
関係会社一覧	沖縄セルラー電話(株)、JCOM(株)、(株)ジェイコムウエスト、UQ コミュニケーションズ(株)、ビッグロープ(株)、 (株)イーオンホールディングス、中部テレコミュニケーション(株)、(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレス、 au フィナンシャルホールディングス(株)、Supership. ホールディングス(株)、ジュピターショップチャンネル(株)、 ジュピターエンタテインメント(株)、au エネルギーホールディングス(株)、(株)エナリス、KDDI まとめてオフィス(株)、 (株)KDDI エボルバ、KDDI Digital Divergence Holdings(株)、KDDI エンジニアリング(株)、(株)KDDI 総合研究所、 国際ケーブル・シップ(株)、日本通信エンジニアリングサービス(株)、KDDI America, Inc.、KDDI Europe Limited、 北京凱迪迪愛通信技術有限公司、KDDI Asia Pacific Pre Ltd.、TELEHOUSE International Corporation of America、 TELEHOUSE Holdings Limited、TELEHOUSE International Corporation of Europe Ltd.、 KDDI SUMMIT GLOBAL SINGAPORE PTE.LTD.、KDDI Summit Global Myanmar Co.,Ltd.、 MobiCom Corporation LLC その他 138 社 (2023年3月31日時点)							
[決算状況]								
(貸借対照表)		(損益計算書)			(単位: 百万円)			
資産の部		区 分	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
科目	金額	取 入	電気通信 事業収入	2,604,826	2,640,235	2,664,575	2,596,243	2,461,576
固定資産	3,792,222		電気通信事業以 外の事業の収入	1,456,887	1,430,638	1,398,175	1,440,779	1,319,202
流動資産	2,206,262	合 計	4,061,713	4,070,873	4,062,750	4,037,022	3,780,778	
繰延資産		営 業 利 益	675,688	750,355	757,146	721,146	622,824	
資産合計	5,998,484	経 常 利 益	723,323	800,209	814,445	790,544	761,018	
負債及び資本の部		当 期 利 益	505,146	567,962	578,634	561,015	547,454	
科目	金額							
固定負債	637,846							
流動負債	1,322,954							
資本金	141,852							
資本剰余金	305,676							
利益剰余金	4,105,464							
その他有価証券評価差額金	31,874							
自己株式	▲ 547,182							
負債及び資本合計	5,998,484							

(2023年3月末現在)

第5章 TCA 会員事業者の状況

(2023年7月1日現在)

会社名	ソフトバンク株式会社		会社名(英文)	SoftBank Corp.				
本社所在地	〒105-7529 東京都港区海岸一丁目7番1号 TEL: 03 - 6889 - 2000 / ホームページ: https://www.softbank.jp/							
代表者	代表取締役 社長執行役員 兼 CEO	みやかわ じゅんいち 宮川 潤一	資本金	204,309 百万円 (2023年3月31日現在)	従業員数	19,045 人 (2023年3月31日現在)		
	代表取締役 副社長執行役員 兼 COO	しんぼ じゅん 榛葉 淳	設立年月日	1986年12月9日				
	代表取締役 副社長執行役員 兼 COO	いまい やすゆき 今井 康之	事業開始年月日	1994年4月1日				
主たる出資者	ソフトバンクグループ(株) (40.5%)							
設備投資額 及び主な計画	設備投資額: 2022年度(実績): 788,609 百万円 主な計画: コンシューマ事業および法人事業に係る通信サービスの拡充並びに品質の向上等							
関係会社一覧	<ul style="list-style-type: none"> 親会社: ソフトバンクグループ(株)、ソフトバンクグループジャパン(株) 子会社: Wireless City Planning (株)、SB パワー(株)、SB モバイルサービス(株)、(株)イーエムネットジャパン、SB エンジニアリング(株)、(株)IDC フロンティア、SB C&S (株)、A ホールディングス(株)、Z ホールディングス(株)、ヤフー(株)、アスクル(株)、パリュエコマース(株)、(株)ZOZO、(株)一休、PayPay 銀行(株)、LINE (株)、LINE SOUTHEAST ASIA CORP.PTE.LTD、LINE Financial Plus Corporation、LINE Pay (株)、LINE Plus Corporation、LINE Financial (株)、PayPay (株)、PayPay 証券(株)、PayPay カード(株)、SB ペイメントサービス(株)、HAPS モバイル(株)、アイティメディア(株)、SB テクノロジー(株)、サイバートラスト(株)ほか 関連会社: C Channel (株)、(株)ジーニー、(株)出前館、LINE Bank Taiwan Limited、Webtoon Entertainment Inc.、DiDi モビリティジャパン(株)、WeWork Japan 合同会社、MONET Technologies (株)ほか 							
[決算状況] (貸借対照表)	(単位: 百万円)	(損益計算書)	(単位: 百万円)					
資産の部		区 分	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入	2,430,864	2,551,083	2,679,908	2,524,874	2,413,635
固定資産	3,824,034		電気通信事業以 外の事業の収入	814,404	706,706	727,634	814,902	812,684
流動資産 繰延資産	1,357,092		合 計	3,245,268	3,257,789	3,407,542	3,339,776	3,226,319
資産合計	5,181,126	営 業 利 益	570,445	630,512	680,124	556,839	493,900	
負債及び純資産の部		経 常 利 益	490,089	615,504	671,342	526,760	518,944	
科目	金額	当 期 利 益	324,786	406,871	419,021	364,219	355,094	
固定負債	2,328,066							
流動負債	2,013,403							
資本金	204,309							
資本剰余金	71,371							
利益剰余金	624,492							
評価・換算差額等	2,994							
自己株式	▲ 74,131							
新株予約権	10,622							
負債及び純資産合計	5,181,126							

(2023年3月末現在)

(2023年7月1日現在)

会社名	アルテリア・ネットワークス株式会社	会社名(英文)	ARTERIA Networks Corporation				
本社所在地	〒105-0004 東京都港区新橋六丁目9番8号 住友不動産新橋ビル TEL: 03-6821-1881 (代表) / ホームページ: https://www.arteria-net.com/						
代表者	代表取締役社長 株本 幸二	資本金	5,150百万円	従業員数	887名 (2023年3月31日現在)		
設立年月日	1997年11月4日	事業開始年月日	2000年1月11日				
主たる出資者	丸紅(株) (50.1%)						
設備投資額及び主な計画							
関係会社一覧	(株)つなぐネットコミュニケーションズ、アルテリア・エンジニアリング(株)、GameWith ARTERIA (株)、(株) GameWith、Far North Fiber Inc.						
[決算状況] (貸借対照表) (単位:百万円) (損益計算書) (単位:百万円)							
資産の部		区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入				
固定資産	76,878		電気通信事業以 外の事業の収入				
流動資産	16,289		合計	41,973	43,697	45,498	45,303
繰延資産		営業利益	4,721	5,292	4,799	3,851	4,461
資産合計	93,167	経常利益	4,566	6,554	6,136	5,215	5,671
負債及び資本の部		当期利益	3,427	4,869	5,226	7,100	4,890
科目	金額						
固定負債	52,093						
流動負債	17,760						
資本金	5,150						
資本剰余金	3,506						
利益剰余金	14,764						
その他有価証券評価差額金							
自己株式	▲107						
負債及び資本合計	93,167						

(2023年3月末現在)

(2023年7月1日現在)

会社名	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	会社名(英文)	NTT Communications Corporation					
本社所在地	〒100-8019 東京都千代田区大手町二丁目3番1号 TEL: 03-6700-3000 / ホームページ: https://www.ntt.com/index.html							
代表者	代表取締役社長 丸岡 亨	資本金	230,900百万円	従業員数	9,300人			
設立年月日	1999年5月28日	事業開始年月日	1999年7月1日					
主たる出資者	(株)NTTドコモ (100%)							
設備投資額及び主な計画								
関係会社一覧	NTTコムエンジニアリング(株)、NTTコムオンライン・マーケティング・ソリューション(株)、エヌ・ティ・ティ・コム チェオ(株)、NTT Com DD (株)、NTTスマートトレード(株)、(株)エヌ・ティ・ティ・ピー・シー コミュニケーションズ、エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン(株)、コムエア・ファイナンシャル・システムズ(株)、(株)ドコモビジネスソリューションズ、(株)エヌ・エフ・ラボラトリーズ、エヌ・ティ・ティ・ビズリンク(株)、(株)ドコモ gacco、(株)Phone Appli、NTT Com Asia Limited、恩梯梯通信系統(中国)有限公司、Mobile Innovation Co.,Ltd、上海恩梯梯通信工程有限公司							
[決算状況] (貸借対照表) (単位:百万円) (損益計算書) (単位:百万円)								
資産の部		区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入	701,710	677,719	672,419	649,128	634,386
固定資産	757,583		電気通信事業以 外の事業の収入	256,684	268,684	306,078	296,583	462,680
流動資産	379,962		合計	958,394	946,403	978,497	945,711	1,097,066
繰延資産		営業利益	94,102	115,554	121,740	111,517	119,153	
資産合計	1,137,544	経常利益	106,584	145,782	142,046	135,151	137,453	
負債及び資本の部		当期利益	78,081	137,658	116,038	104,245	97,718	
科目	金額							
固定負債	178,373							
流動負債	370,334							
資本金	230,979							
資本剰余金	57,745							
利益剰余金	257,357							
その他有価証券評価差額金	42,757							
自己株式								
負債及び資本合計	1,137,544							

(2023年3月末現在)

第5章 TCA 会員事業者の状況

(2023年7月1日現在)

会社名	東日本旅客鉄道株式会社	会社名(英文)	East Japan Railway Company				
本社所在地	〒151-8578 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号 TEL: 03-5334-1258 / FAX: 03-5334-1253 / ホームページ: https://www.jreast.co.jp/						
代表者	代表取締役社長 <small>ふかざわ ゆうじ</small> 深澤 祐二	資本金	200,000 百万円	従業員数	46,051 人 (2023年4月1日)		
設立年月日	1987年4月1日	事業開始年月日	1987年4月1日				
主たる出資者	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)(13.32%)、(株)日本カストディ銀行(信託口)(4.06%)、JR 東日本社員持株会(3.51%)、(株)みずほ銀行(3.44%)、(株)三菱 UFJ 銀行(2.16%) (2023年3月31日現在)						
設備投資額及び主な計画	設備投資額: 2022年度(実績): 4,388 億円 2023年度(計画): 6,090 億円						
関係会社一覧	https://www.jreast.co.jp/group/						
[決算状況] (貸借対照表) (単位: 百万円) (損益計算書) (単位: 百万円)							
資産の部		区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
科目	金額	取 入	電気通信 事業収入	非公開	非公開	非公開	非公開
固定資産	7,749,677						
流動資産	777,703	電気通信事業以 外の事業の収入	非公開	非公開	非公開	非公開	非公開
繰延資産							
資産合計	8,527,381	合 計	2,113,362	2,061,077	1,184,145	1,424,150	1,765,512
負債及び資本の部		営業利益	391,877	294,077	▲ 478,535	▲ 149,583	90,932
科目	金額	経常利益	354,852	260,136	▲ 517,715	▲ 177,718	46,001
固定負債	5,165,688	当期利益	251,165	159,053	▲ 506,631	▲ 99,159	52,423
流動負債	1,481,289						
資本金	200,000						
資本剰余金	96,600						
利益剰余金	1,549,544						
評価・換算差額等合計	37,695						
自己株式	▲ 3,436						
負債及び資本合計	8,527,381						

(2023年3月末現在)

(2023年7月1日現在)

会社名	スカパー JSAT 株式会社	会社名(英文)	SKY Perfect JSAT Corporation				
本社所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂 1-8-1 赤坂インターシティ AIR TEL: 03-5571-7800 (代表) / FAX: 03-5571-1701 / ホームページ: http://www.sptvjsat.com/						
代表者	代表取締役執行役員社長 <small>よねくら えいいち</small> 米倉 英一	資本金	50,083 百万円	従業員数	1,143 人		
設立年月日	1994年11月10日	事業開始年月日	1989年4月16日				
主たる出資者	(株)スカパー JSAT ホールディングス (100%)						
設備投資額及び主な計画							
関係会社一覧	(株)スカパー・ブロードキャスティング、(株)スカパー・エンターテインメント、(株)スカパー・カスタマーリレーションズ、(株)ディー・エス・エヌ、JSAT IOM Limited、JSAT International Inc.、JSAT MOBILE Communications (株)						
[決算状況] (貸借対照表) (単位: 百万円) (損益計算書) (単位: 百万円)							
資産の部		区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
科目	金額	取 入	電気通信 事業収入	52,326	24,634	22,603	24,093
固定資産	166,396						
流動資産	164,636	電気通信事業以 外の事業の収入	82,768	87,172	91,295	88,569	88,230
繰延資産							
資産合計	331,032	合 計	135,094	111,806	113,897	112,662	114,452
負債及び資本の部		営業利益	14,587	16,357	19,341	17,944	19,817
科目	金額	経常利益	15,736	16,968	20,005	22,569	21,096
固定負債	34,187	当期利益	8,373	12,499	13,202	18,592	14,699
流動負債	70,873						
資本金	50,083						
資本剰余金	65,140						
利益剰余金	110,689						
その他有価証券評価差額金	▲ 160						
繰越ヘッジ損益	218						
負債及び資本合計	331,030						

(2023年3月末現在)

(2023年7月1日現在)

会社名	ピーシーシーダブリュー・グローバル・ジャパン株式会社		会社名(英文)	PCCW Global (Japan)K.K.			
本社所在地	〒100-0011 東京都千代田区内幸町 1-1-1 帝国ホテルタワー 11F 11A-3 号室 TEL: 03 - 6686 - 9660 / FAX: 03 - 6686 - 9654 / ホームページ: http://www.pccwglobal.com/jp						
代表者	カンントリーマネージャー	勝呂 隆一 <small>すくろ りゅういち</small>	資本金	10 百万円	従業員数		
設立年月日		事業開始年月日	2001 年 8 月 22 日				
主たる出資者	HKT Limited						
設備投資額 及び主な計画							
関係会社一覧							
[決算状況] (貸借対照表) (単位: 百万円) (損益計算書) (単位: 百万円)							
資産の部		区 分	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入				
固定資産			電気通信事業以 外の事業の収入				
流動資産			合 計				
繰延資産		営業利益					
資産合計		経常利益					
負債及び資本の部		当期利益					
科目	金額						
固定負債							
流動負債							
資本金							
資本剰余金							
利益剰余金							
その他有価証券評価差額金							
自己株式							
負債及び資本合計							
		(2023年3月末現在)					

(2023年7月1日現在)

会社名	ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社		会社名(英文)	Sony Network Communications Inc.			
本社所在地	〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 ホームページ: https://www.sonymnetwork.co.jp/						
代表者	代表取締役 執行役員社長	渡辺 潤 <small>わたなべ じゆん</small>	資本金	79 億 69 百万円	従業員数	1,867 人 (2023年3月31日現在連結) 871 人 (2023年3月31日現在単独)	
設立年月日	1995 年 11 月 1 日		事業開始年月日	1996 年 1 月 15 日			
主たる出資者	ソニー(株) (100%)						
設備投資額 及び主な計画							
関係会社一覧	https://www.sonymnetwork.co.jp/corporation/company/profile/						
[決算状況] (貸借対照表) (単位: 百万円) (損益計算書) (単位: 百万円)							
資産の部		区 分	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入				
固定資産			電気通信事業以 外の事業の収入				
流動資産			合 計				
繰延資産		営業利益					
資産合計		経常利益					
負債及び資本の部		当期利益					
科目	金額						
固定負債							
流動負債							
資本金							
資本剰余金							
利益剰余金							
その他有価証券評価差額金							
自己株式							
負債及び資本合計							
		(2023年3月末現在)					

第5章 TCA 会員事業者の状況

(2023年7月1日現在)

会社名	北海道総合通信網株式会社	会社名(英文)	Hokkaido Telecommunication Network Co., Inc					
本社所在地	〒060-0031 北海道札幌市中央区北1条東2丁目5番3 塚本ビル北1館 TEL: 011 - 590 - 5200 / ホームページ: https://www.hotnet.co.jp							
代表者	取締役社長 古郡 宏章	資本金	5,900 百万円	従業員数	261 人			
設立年月日	1989年4月1日	事業開始年月日	1990年5月1日					
主たる出資者	北海道電力(株) (100%)							
設備投資額及び主な計画	設備投資額: 2022年度(実績): 4,016 百万円							
関係会社一覧								
[決算状況]								
(貸借対照表) (単位: 百万円)		(損益計算書) (単位: 百万円)						
資産の部		区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
科目	金額	収 入	電気通信事業収入	12,979	13,525	13,538	14,302	15,583
固定資産	20,779		電気通信事業以外の事業の収入	25	45	40	96	38
流動資産	6,650	合 計	13,004	13,570	13,578	14,398	15,621	
資産合計	27,429	営業利益	1,759	2,309	2,093	2,940	3,757	
負債及び資本の部		経常利益	1,740	2,324	2,109	3,017	3,758	
科目	金額	当期利益	1,221	1,586	1,445	2,065	2,600	
固定負債	2,949							
流動負債	3,913							
資本金	5,900							
資本剰余金	259							
利益剰余金	14,407							
負債及び資本合計	27,429	(2023年3月末現在)						

(2023年7月1日現在)

会社名	株式会社トークネット	会社名(英文)	TOHKnet Co., Inc.					
本社所在地	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町三丁目7-1 電力ビル TEL: 022 - 799 - 4204 / FAX: 022 - 799 - 4205 / ホームページ: http://www.tohnet.co.jp							
代表者	代表取締役社長 紀野國 文康	資本金	10,000 百万円	従業員数	375 人			
設立年月日		事業開始年月日	1994年6月					
主たる出資者	東北電力(株) (100%)							
設備投資額及び主な計画	設備投資額: 2022年度(実績): 6,755 百万円 2023年度(計画): 10,138 百万円							
関係会社一覧								
[決算状況]								
(貸借対照表) (単位: 百万円)		(損益計算書) (単位: 百万円)						
資産の部		区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
科目	金額	収 入	電気通信事業収入	23,110	23,288	22,610	22,744	22,112
固定資産	39,310		電気通信事業以外の事業の収入			905	1,512	2,613
流動資産	15,343	合 計	23,110	23,288	23,515	24,256	24,725	
繰延資産		営業利益	2,313	2,634	2,054	3,353	3,398	
資産合計	54,654	経常利益	2,575	2,808	2,230	3,514	3,595	
負債及び資本の部		当期利益	1,990	2,103	1,550	2,410	2,485	
科目	金額							
固定負債	1,182							
流動負債	18,167							
資本金	10,000							
資本剰余金	15,510							
利益剰余金	9,771							
その他有価証券評価差額金	21							
自己株式								
負債及び資本合計	54,654	(2023年3月末現在)						

(2023年7月1日現在)

会社名	北陸通信ネットワーク株式会社	会社名(英文)	Hokuriku Telecommunication Network Co.,Inc				
本社所在地	〒920-0024 石川県金沢市西念一丁目1番3号 TEL: 076 - 263 - 5620 / FAX: 076 - 233 - 5401 / ホームページ: https://www.htnet.co.jp						
代表者	代表取締役社長 徳光 吉成	資本金	6,000 百万円	従業員数	187 人		
設立年月日	1993年5月25日	事業開始年月日	1994年10月1日				
主たる出資者	北陸電力(株) (100%)						
設備投資額及び主な計画							
関係会社一覧							
[決算状況]							
(貸借対照表) (単位: 百万円)		(損益計算書) (単位: 百万円)					
資産の部		区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入				
固定資産	9,291		電気通信事業以 外の事業の収入				
流動資産	8,306	合 計	7,011	7,227	7,167	7,371	7,675
繰延資産		営 業 利 益	1,250	1,283	1,208	1,930	1,911
資産合計	17,597	経 常 利 益	1,428	1,415	1,299	2,055	1,995
負債及び資本の部		当 期 利 益	983	975	900	1,424	1,381
科目	金額						
固定負債	554						
流動負債	1,814						
資本金	6,000						
資本剰余金							
利益剰余金	9,186						
その他有価証券評価差額金	42						
自己株式							
負債及び資本合計	17,597	(2023年3月末現在)					

(2023年7月1日現在)

会社名	中部テレコミュニケーション株式会社	会社名(英文)	Chubu Telecommunications Company, Incorporated				
本社所在地	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦一丁目10番1号 TEL: 052 - 740 - 8011 / FAX: 052 - 740 - 8932 / ホームページ: https://www.ctc.co.jp/						
代表者	代表取締役社長 中島 弘豊	資本金	38,816 百万円	従業員数	882 人 (2023年3月現在)		
設立年月日	1986年6月3日	事業開始年月日	1988年6月1日				
主たる出資者	KDDI(株) (80.95%)、中部電力(株) (19.05%)						
設備投資額及び主な計画	設備投資額: 2022年度(実績): 17,187 百万円 2023年度(計画): 20,072 百万円						
関係会社一覧							
[決算状況]							
(貸借対照表) (単位: 百万円)		(損益計算書) (単位: 百万円)					
資産の部		区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入				
固定資産	94,651		電気通信事業以 外の事業の収入				
流動資産	108,174	合 計	91,262	94,811	99,339	99,423	100,740
繰延資産		営 業 利 益	22,387	23,780	25,938	24,860	26,232
資産合計	202,826	経 常 利 益	22,592	24,062	26,274	25,314	26,764
負債及び資本の部		当 期 利 益	15,821	16,677	18,210	17,509	18,700
科目	金額						
固定負債	10,527						
流動負債	16,150						
資本金	38,816						
資本剰余金	18,746						
利益剰余金	118,585						
その他有価証券評価差額金							
自己株式							
負債及び資本合計	202,826	(2023年3月末現在)					

第5章 TCA 会員事業者の状況

(2023年7月1日現在)

会社名	株式会社オプテージ		会社名(英文)	OPTAGE Inc.			
本社所在地	〒540-8622 大阪府大阪市中央区城見2丁目1番5号 オプテージビル TEL: 06 - 7501 - 0600 / FAX: 06 - 7501 - 0602 / ホームページ: https://optage.co.jp/						
代表者	代表取締役社長	なべ まさひろ 名部 正彦	資本金	33,000 百万円	従業員数	2,870 人 (2023年4月1日現在)	
設立年月日	1988年4月2日		事業開始年月日	2001年6月1日			
主たる出資者	関西電力(株) (100%)						
設備投資額及び主な計画							
関係会社一覧	Neutrix Cloud Japan (株)、(株)パシフィックビジネスコンサルティング、中央コンピューター(株)、West Japan Partners (株)						
[決算状況] (貸借対照表) (単位: 百万円) (損益計算書) (単位: 百万円)							
資産の部		区 分					
科目	金額	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
固定資産	230,685	取	電気通信 事業収入				
流動資産	78,223			入	電気通信事業以 外の事業の収入		
繰延資産		合計	224,358			257,689	260,897
資産合計	308,908	営業利益	31,610	34,278	37,927	39,474	43,223
負債及び資本の部		経常利益	30,966	33,860	37,548	39,268	43,702
科目	金額	当期利益	20,665	22,742	26,112	27,290	30,399
固定負債	42,390						
流動負債	60,490						
資本金	33,000						
資本剰余金	5,543						
利益剰余金	167,354						
その他有価証券評価差額金	129						
自己株式							
負債及び資本合計	308,908	(2023年3月末現在)					

(2023年7月1日現在)

会社名	株式会社エネコム		会社名(英文)	Enecom, Inc.			
本社所在地	〒730-0051 広島県広島市中区大手町二丁目11番10号 TEL: 082 - 247 - 8511 / FAX: 082 - 247 - 8512 / ホームページ: https://www.enecom.co.jp/						
代表者	取締役社長	おかべ けいじ 恵二	資本金	6,000 百万円	従業員数	1,030 人 (2023年4月1日現在)	
設立年月日	1985年4月1日		事業開始年月日	1993年10月1日 (旧中国通信ネットワーク(株)) 2001年10月1日 (旧中国情報システムサービス(株))			
主たる出資者	中国電力(株) (100%)						
設備投資額及び主な計画	設備投資額: 2022年度(実績): 6,989 百万円 2023年度(計画): (非公開)						
関係会社一覧							
[決算状況] (貸借対照表) (単位: 百万円) (損益計算書) (単位: 百万円)							
資産の部		区 分					
科目	金額	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
固定資産	61,926	取	電気通信 事業収入				
流動資産	15,131			入	電気通信事業以 外の事業の収入		
繰延資産	0	合計	41,864			42,981	45,114
資産合計	77,057	営業利益	2,332	3,445	3,411	3,793	4,949
負債及び資本の部		経常利益	2,177	3,261	3,185	3,629	4,790
科目	金額	当期利益	1,469	2,297	2,197	2,503	3,166
固定負債	18,606						
流動負債	17,617						
資本金	6,000						
資本剰余金	13,398						
利益剰余金	21,336						
その他有価証券評価差額金	98						
自己株式	0						
負債及び資本合計	77,057	(2023年3月末現在)					

(2023年7月1日現在)

会社名	株式会社 STNet		会社名(英文)	STNet, Incorporated			
本社所在地	〒761-0195 香川県高松市春日町 1735 番地 3 TEL: 087 - 887 - 2400 / FAX: 087 - 887 - 2450 / ホームページ: https://www.stnet.co.jp/						
代表者	取締役社長	小林 功	資本金	3,000 百万円	従業員数	745 人	
設立年月日	1984 年 7 月 2 日		事業開始年月日	1989 年 10 月 2 日			
主たる出資者	四国電力(株) (100%)						
設備投資額及び主な計画							
関係会社一覧							
[決算状況]							
(貸借対照表) (単位: 百万円)		(損益計算書)			(単位: 百万円)		
資産の部		区 分	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
科目	金額	収 入					
固定資産	32,710		電気通信事業収入				
流動資産	17,331						
繰延資産							
資産合計	50,042						
負債及び資本の部		合 計	39,243	40,985	41,614	40,860	41,625
科目	金額	営業利益	5,734	5,418	5,420	6,551	7,848
固定負債	6,473	経常利益	5,759	5,433	5,584	6,737	7,986
流動負債	10,078	当期利益	3,978	3,739	3,877	4,662	5,528
資本金	3,000						
資本剰余金	7,401						
利益剰余金	23,086						
その他有価証券評価差額金	2						
自己株式							
負債及び資本合計	50,042						

(2023年3月末現在)

(2023年7月1日現在)

会社名	株式会社 QTnet		会社名(英文)	QTnet, Inc.			
本社所在地	天神本店: 〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神一丁目 12 番 20 号 赤坂本店: 〒810-0073 福岡県福岡市中央区舞鶴三丁目 9 番 39 号 TEL: 092 - 981 - 7575 (代) / FAX: 092 - 981 - 7600 / ホームページ: https://www.qtnet.co.jp/						
代表者	代表取締役社長執行役員	小倉 良夫	資本金	22,020 百万円	従業員数	964 人	
設立年月日	1987 年 7 月 1 日		事業開始年月日	1989 年 11 月 1 日			
主たる出資者	九州電力(株) (100.0%)						
設備投資額及び主な計画							
関係会社一覧	(株)QTmedia、(株)ネットワーク応用技術研究所、(株)戦国						
[決算状況]							
(貸借対照表) (単位: 百万円)		(損益計算書)			(単位: 百万円)		
資産の部		区 分	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
科目	金額	収 入					
固定資産	135,992		電気通信事業収入	52,068	55,243	57,527	56,338
流動資産	29,077						
繰延資産							
資産合計	165,070						
負債及び資本の部		合 計	57,355	62,238	65,672	64,524	67,768
科目	金額	営業利益	3,374	3,257	3,686	1,737	253
固定負債	47,111	経常利益	3,253	2,837	3,896	2,473	1,842
流動負債	34,641	当期利益	2,213	1,939	2,715	1,701	1,304
資本金	22,020						
資本剰余金	33,387						
利益剰余金	27,590						
その他有価証券評価差額金	318						
自己株式							
負債及び資本合計	165,070						

(2023年3月末現在)

第5章 TCA 会員事業者の状況

(2023年7月1日現在)

会社名	OTNet 株式会社		会社名(英文)	OTNet Company, Incorporated				
本社所在地	〒900-0032 沖縄県那覇市松山1丁目2番1号 沖縄セルラービル TEL: 098 - 866 - 7727 / FAX: 098 - 866 - 7587 / ホームページ: https://www.otnet.co.jp/							
代表者	代表取締役社長	やまもり せいじ 山森 誠司	資本金	1,184 百万円	従業員数	169 人		
設立年月日	1996年10月29日		事業開始年月日	1997年10月1日				
主たる出資者	沖縄セルラー電話(株) (77.52%)、沖縄電力(株) (18.26%)、他4社 (4.22%) 合計6社							
設備投資額及び主な計画								
関係会社一覧	沖縄セルラー電話(株)							
[決算状況]								
(貸借対照表) (単位: 百万円)		(損益計算書)			(単位: 百万円)			
資産の部		区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入	5,787	6,343	6,834	7,123	7,352
固定資産	7,551		電気通信事業以 外の事業の収入	212	212	462	404	512
流動資産 繰延資産	4,011		合 計	5,999	6,556	7,297	7,527	7,864
資産合計	11,563	営業利益	597	902	1,183	1,358	1,455	
負債及び資本の部		経常利益	628	901	1,184	1,368	1,467	
科目	金額	当期利益	472	677	902	1,035	1,112	
固定負債	622							
流動負債	1,726							
資本金	1,184							
資本剰余金	484							
利益剰余金	7,544							
その他有価証券評価差額金								
自己株式								
負債及び資本合計	11,563	(2023年3月末現在)						

(2023年7月1日現在)

会社名	日本デジタル配信株式会社		会社名(英文)	Japan Digital Serve Corporation			
本社所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番1号 霞ヶ関東急ビル14階 TEL: 03 - 6757 - 0200 / FAX: 03 - 6757 - 0209 / ホームページ: http://www.jdsolve.co.jp						
代表者	代表取締役社長	たかひで のりあき 高秀 憲明	資本金	2,700 百万円	従業員数	126 人	
設立年月日	2000年4月10日		事業開始年月日	2001年3月10日			
主たる出資者	東急(株) (33%)、JCOM(株) (33%)、イツ・コミュニケーションズ(株) (9%)、(株)ジェイコム埼玉・東日本 (7%)、(株)TBSホールディングス (2%)、(株)ジェイコムウエスト (2%)						
設備投資額及び主な計画							
関係会社一覧							
[決算状況]							
(貸借対照表) (単位: 百万円)		(損益計算書)			(単位: 百万円)		
資産の部		区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入				
固定資産			電気通信事業以 外の事業の収入				
流動資産 繰延資産			合 計				
資産合計		営業利益					
負債及び資本の部		経常利益					
科目	金額	当期利益					
固定負債							
流動負債							
資本金							
資本剰余金							
利益剰余金							
その他有価証券評価差額金							
自己株式							
負債及び資本合計		(2023年3月末現在)					

(2023年7月1日現在)

会社名	J-POWER テレコミュニケーションサービス株式会社	会社名(英文)	J-POWER Telecommunication Service Co., Ltd.				
本社所在地	〒113-8606 東京都文京区白山一丁目37番6号 TEL: 03-3816-8211 (代表) / FAX: 03-3816-8220 / ホームページ: https://www.jpsts.co.jp						
代表者	代表取締役社長 星 克則	資本金	110百万円	従業員数	351人		
設立年月日	1974年4月1日	事業開始年月日	2002年12月1日				
主たる出資者	電源開発(株) (100%)						
設備投資額及び主な計画							
関係会社一覧							
[決算状況] (貸借対照表) (単位:百万円) (損益計算書) (単位:百万円)							
資産の部		区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入				
固定資産			電気通信事業以 外の事業の収入				
流動資産 繰延資産			合 計				
資産合計		営 業 利 益					
負債及び資本の部		経 常 利 益					
科目	金額	当 期 利 益					
固定負債							
流動負債							
資本金							
資本剰余金							
利益剰余金							
その他有価証券評価差額金							
自己株式							
負債及び資本合計							
		(2023年3月末現在)					

(2023年7月1日現在)

会社名	エルシーブイ株式会社	会社名(英文)	LCV Corporation					
本社所在地	〒392-8609 長野県諏訪市四賀821番地 TEL: 0266-53-3833 / FAX: 0266-58-2836 / ホームページ: https://www.lcv.jp/							
代表者	代表取締役社長 深井 賀博	資本金	353.5百万円	従業員数	124人			
設立年月日	1971年2月12日	事業開始年月日	1987年10月1日					
主たる出資者	(株)TOKAI ケーブルネットワーク (89.28%)							
設備投資額及び主な計画								
関係会社一覧	(株)TOKAI ホールディングス、(株)TOKAI コミュニケーションズ、(株)TOKAI ケーブルネットワーク、 (株)いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ、厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)、(株)倉敷ケーブルテレビ、 (株)トコちゃんねる静岡、東京ベイネットワーク(株)、(株)テレビ津山、仙台CATV(株)、沖縄ケーブルネットワーク(株)							
[決算状況] (貸借対照表) (単位:百万円) (損益計算書) (単位:百万円)								
資産の部		区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入	1,924	2,043	2,266	1,996	2,121
固定資産	4,950		電気通信事業以 外の事業の収入	2,572	2,598	2,799	2,613	2,690
流動資産 繰延資産	5,009		合 計	4,496	4,641	5,065	4,609	4,811
資産合計	9,959	営 業 利 益	932	973	950	902	930	
負債及び資本の部		経 常 利 益				921	952	
科目	金額	当 期 利 益				647	666	
固定負債	469							
流動負債	1,070							
資本金	353							
資本剰余金								
利益剰余金	8,067							
その他有価証券評価差額金								
自己株式								
負債及び資本合計	9,959							
		(2023年3月末現在)						

第5章 TCA 会員事業者の状況

(2023年7月1日現在)

会社名	近鉄ケーブルネットワーク株式会社	会社名(英文)	Kintetsu Cable Network Co., Ltd.				
本社所在地	〒630-0213 奈良県生駒市東生駒1丁目70番地1 TEL: 0743-75-5511 / FAX: 0743-75-5666 / ホームページ: https://www.kcn.jp/						
代表者	代表取締役社長 桑原 克仁	資本金	1,485百万円	従業員数	248人		
設立年月日	1984年6月	事業開始年月日	1988年4月				
主たる出資者	近鉄グループホールディングス(株)、生駒市、奈良市						
設備投資額及び主な計画							
関係会社一覧	こまどりケーブル(株)、(株)KCN 京都、(株)テレビ岸和田、(株)KCN なんたん						
[決算状況] (貸借対照表) (単位:百万円) (損益計算書) (単位:百万円)							
資産の部		区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入				
固定資産			電気通信事業以 外の事業の収入				
流動資産 繰延資産			合 計				
資産合計		営 業 利 益					
負債及び資本の部		経 常 利 益					
科目	金額	当 期 利 益					
固定負債							
流動負債							
資本金							
資本剰余金							
利益剰余金							
その他有価証券評価差額金							
自己株式							
負債及び資本合計							
		(2023年3月末現在)					

(2023年7月1日現在)

会社名	イツツ・コミュニケーションズ株式会社	会社名(英文)	its communications Inc.					
本社所在地	〒158-0097 東京都世田谷区用賀4丁目10番1号 世田谷ビジネススクエアタワー22F ホームページ: http://www.itscom.jp/							
代表者	代表取締役社長 金井 美恵	資本金	5,294百万円	従業員数	646人			
設立年月日	1983年3月2日	事業開始年月日	1987年10月2日					
主たる出資者	東急(株) (100%)							
設備投資額及び主な計画	設備投資額: 2022年度(実績): 4,303百万円 2023年度(計画): 4,000百万円							
関係会社一覧	横浜コミュニティ放送(株)							
[決算状況] (貸借対照表) (単位:百万円) (損益計算書) (単位:百万円)								
資産の部		区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入	11,357	13,163	14,131	14,411	14,769
固定資産	19,248		電気通信事業以 外の事業の収入	19,882	18,233	17,004	16,132	15,653
流動資産 繰延資産	17,348		合 計	31,239	31,396	31,135	30,543	30,422
資産合計	36,597	営 業 利 益	2,139	2,481	3,270	3,227	3,263	
負債及び資本の部		経 常 利 益	2,203	2,263	3,239	3,293	3,391	
科目	金額	当 期 利 益	1,552	1,055	2,109	2,245	2,309	
固定負債	1,670							
流動負債	4,614							
資本金	5,294							
資本剰余金	1,694							
利益剰余金	23,296							
その他有価証券評価差額金	28							
自己株式								
負債及び資本合計	36,597							
		(2023年3月末現在)						

(2023年7月1日現在)

会社名	株式会社ケーブルテレビ品川	会社名(英文)	Cable Television Shinagawa inc.					
本社所在地	〒142-0041 東京都品川区戸越 1-7-20 戸越台ビル TEL: 03 - 3788 - 3877 / FAX: 03 - 3788 - 3820 / ホームページ: http://www.cts.ne.jp/							
代表者	代表取締役執行役員社長 橋本 夏代	資本金	2,500 百万円	従業員数	3 人			
設立年月日	1985 年 3 月 19 日	事業開始年月日	1996 年 4 月 1 日					
主たる出資者	東急(株) (81.62%)、品川区 (7.00%)							
設備投資額及び主な計画	設備投資額: 2022 年度 (実績): 852 百万円 2023 年度 (計画): 384 百万円							
関係会社一覧	(株)エフエムしながわ							
[決算状況]								
(貸借対照表) (単位: 百万円)		(損益計算書)			(単位: 百万円)			
資産の部		区 分	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
科目	金額	収 入	電気通信事業収入	1,720	1,350	1,371	1,329	1,376
固定資産	2,852		電気通信事業以外の事業の収入	1,370	1,705	1,651	1,624	1,539
流動資産 繰延資産	1,137		合 計	3,090	3,055	3,022	2,953	2,915
資産合計	3,990	営業利益	223	115	161	52	▲ 17	
負債及び資本の部		経常利益	209	94	145	29	▲ 45	
科目	金額	当期利益	227	103	109	18	▲ 97	
固定負債	423							
流動負債	421							
資本金	2,500							
資本剰余金								
利益剰余金	644							
その他有価証券評価差額金								
自己株式								
負債及び資本合計	3,990	(2023年3月末現在)						

(2023年7月1日現在)

会社名	株式会社ニューメディア	会社名(英文)	Newmedia Co., Ltd.					
本社所在地	〒992-0044 山形県米沢市春日 4 丁目 2 番 75 号 TEL: 0238 - 24 - 2525 / FAX: 0238 - 24 - 2526 / ホームページ: https://www.ncv.co.jp/							
代表者	代表取締役社長 金子 敦	資本金	1,086 百万円	従業員数	230 人			
設立年月日	1986 年 6 月 5 日	事業開始年月日	1989 年 CATV 事業開始 1997 年 インターネット事業開始 2009 年 電話事業開始					
主たる出資者	金子建設工業(株) (28.02%)、(株)HKY (23.69%)、米沢市 (4.60%)、山形郵便輸送(株) (2.94%)							
設備投資額及び主な計画	設備投資額: 2022 年度 (実績): 761 百万円 2023 年度 (計画): 700 百万円 主な計画: 幹線の敷設、HE 設備							
関係会社一覧	CCS スタジオ(株) (子会社)							
[決算状況]								
(貸借対照表) (単位: 百万円)		(損益計算書)			(単位: 百万円)			
資産の部		区 分	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
科目	金額	収 入	電気通信事業収入	3,011	3,220	3,472	5,382	5,695
固定資産	4,587		電気通信事業以外の事業の収入	3,949	4,060	4,185	2,592	2,565
流動資産 繰延資産	3,513		合 計	6,960	7,280	7,657	7,974	8,260
資産合計	8,100	営業利益	337	346	816	977	871	
負債及び資本の部		経常利益	369	422	870	1,124	932	
科目	金額	当期利益	241	280	624	764	649	
固定負債	1,208							
流動負債	1,229							
資本金	1,086							
資本剰余金	1							
利益剰余金	4,576							
その他有価証券評価差額金								
自己株式								
負債及び資本合計	8,100	(2023年3月末現在)						

第5章 TCA 会員事業者の状況

(2023年7月1日現在)

会社名	株式会社シー・ティー・ワイ	会社名(英文)	CTY.co.,Ltd					
本社所在地	〒510-0093 三重県四日市市本町8番2号 TEL: 059 - 353 - 6505 / FAX: 059 - 352 - 0004 / ホームページ: https://www.cty-net.ne.jp							
代表者	代表取締役社長 渡部 一貴	資本金	1,100 百万円	従業員数	205 人			
設立年月日	1988年6月20日	事業開始年月日	1990年1月31日					
主たる出資者	(株)CCJ (96.36%)、四日市市 (3.64%)							
設備投資額及び主な計画	設備投資額: 2022年度(実績): 354 百万円 2023年度(計画): 1,435 百万円 主な計画: FTTH 設備増強							
関係会社一覧	(株)CCJ、(株)エヌ・シー・ティ、(株)ケーブルネット鈴鹿、(株)アビ・コミュニティ							
[決算状況] (貸借対照表) (単位: 百万円) (損益計算書) (単位: 百万円)								
資産の部		区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入	2,869	3,022	4,348	3,955	4,404
固定資産	6,590		電気通信事業以 外の事業の収入	2,372	2,453	1,932	1,666	1,351
流動資産	2,997		合 計	5,241	5,475	6,280	5,621	5,756
繰延資産			営業利益	485	241	473	416	640
資産合計	9,588		経常利益	516	301	552	677	642
負債及び資本の部			当期利益	342	195	483	646	439
科目	金額							
固定負債	1,202							
流動負債	2,162							
資本金	1,100							
資本剰余金	2							
利益剰余金	5,120							
その他有価証券評価差額金								
自己株式								
負債及び資本合計	9,588							

(2023年3月末現在)

(2023年7月1日現在)

会社名	東京ケーブルネットワーク株式会社	会社名(英文)	TOKYO CABLE NETWORK,INC.					
本社所在地	〒112-0004 東京都文京区後楽1-1-7 グラスシティ後楽 TEL: 0800 - 123 - 2600 / FAX: 03 - 3818 - 6797 / ホームページ: http://www.tcn-catv.co.jp							
代表者	代表取締役社長執行役員 大坪 龍太	資本金	1,600 百万円	従業員数	78 人			
設立年月日	1985年3月20日	事業開始年月日	1988年4月1日					
主たる出資者	(株)東京ドーム (36.68%)、(株)講談社 (18.81%)、(株)関電工 (9%)、伊藤忠商事(株) (5%)、日本テレビ放送網(株) (5%)、(株)読売新聞東京本社 (5%)							
設備投資額及び主な計画								
関係会社一覧	(株)TCP、(株)アース・キャスト、(株)シーティエス							
[決算状況] (貸借対照表) (単位: 百万円) (損益計算書) (単位: 百万円)								
資産の部		区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入	1,306	1,317	1,464	1,277	1,129
固定資産	3,960		電気通信事業以 外の事業の収入	3,866	3,878	3,380	3,744	4,104
流動資産	1,464		合 計	5,172	5,195	4,844	5,021	5,233
繰延資産			営業利益	56	125	31	187	47
資産合計	5,424		経常利益	106	283	44	194	55
負債及び資本の部			当期利益	75	186	78	125	30
科目	金額							
固定負債	567							
流動負債	1,092							
資本金	1,600							
資本剰余金								
利益剰余金	2,164							
その他有価証券評価差額金								
自己株式								
負債及び資本合計	5,424							

(2023年3月末現在)

(2023年7月1日現在)

会社名	JCOM 株式会社	会社名(英文)	JCOM Co., Ltd.				
本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-8-1 丸の内トラストタワー N 館 TEL: 03 - 6365 - 8030 / FAX: 03 - 6365 - 8091 / ホームページ: http://www.jcom.co.jp						
代表者	代表取締役社長 <small>いわき よういち</small> 岩木 陽一	資本金	37,600 百万円	従業員数	16,305 人 (2023年3月末現在)		
設立年月日	1995年1月18日	事業開始年月日					
主たる出資者	KDDI (株)、住友商事(株)						
設備投資額 及び主な計画							
関係会社一覧	<p>(株)ジェイコム札幌、(株)ジェイコム埼玉・東日本、土浦ケーブルテレビ(株)、(株)ジェイコム千葉、(株)ジェイコム東京、(株)ジェイコム湘南・神奈川、(株)ジェイコムウエスト、(株)ケーブルネット下関、(株)ジェイコム九州、大分ケーブルテレコム(株)、横浜ケーブルビジョン(株)、ジェイコム大分エンジニアリング(株)、大分県デジタルネットワークセンター(株)*、臼杵ケーブルネット(株)、グリーンシティケーブルテレビ(株)*、ジュピターエンタテインメント(株)、ジュピターゴルフネットワーク(株)、(株)ジェイ・スポーツ、チャンネル銀河(株)、ディスカバリー・ジャパン(株)*、アスミック・エース(株)、(株)ブルークス、ゴルフネットワークプラス(株)、(株)インタラクティブィ*、アイピー・パワーシステムズ(株)、(株)エニー、ジュピターショップチャンネル(株)、(株)ジェイコムハート、日本デジタル配信(株)*、オープンワイヤレスプラットフォーム (同)*、(株)SBS M&C*、(株)ザクア、ジェイコム少額短期保険(株)</p> <p>*当社の出資比率が 20% 以上 50% 以下の議決権を保有している持分法適用対象会社です。</p>						
[決算状況]							
(貸借対照表) (単位: 百万円)		(損益計算書)			(単位: 百万円)		
資産の部		区 分	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入				
固定資産			電気通信事業以 外の事業の収入				
流動資産			合 計				
繰延資産		営 業 利 益					
資産合計		経 常 利 益					
負債及び資本の部		当 期 利 益					
科目	金額						
固定負債							
流動負債							
資本金							
資本剰余金							
利益剰余金							
その他有価証券評価差額金							
自己株式							
新株予約権							
負債及び資本合計							

(2023年3月末現在)

第5章 TCA 会員事業者の状況

(2022年12月31日現在)

会社名	ミクスネットワーク株式会社	会社名(英文)	MICS NETWORK CORPORATION				
本社所在地	〒444-2137 愛知県岡崎市藪田一丁目1番地5 TEL: 0564 - 25 - 2402 / FAX: 0564 - 87 - 5941 / ホームページ: https://www.catvmics.ne.jp						
代表者	代表取締役社長: 大川 和昌	資本金	2,233 百万円	従業員数	68 人		
設立年月日	1983年10月1日	事業開始年月日	1990年11月3日 有線テレビジョン放送事業 1998年4月1日 第一種電気通信事業				
主たる出資者	(株)オリバー (49.28%)、岡崎市 (8.95%)、あいち三河農協 (4.47%)、岡崎信用金庫 (4.47%)、三菱UFJ銀行 (1.79%)、東海テレビ放送 (1.79%)						
設備投資額及び主な計画	設備投資額: 2022年度(実績): 420 百万円 2023年度(計画): 500 百万円 主な計画: 伝送路FTTH化、放送設備増強、通信設備増強、無線設備新設						
関係会社一覧							
[決算状況] (貸借対照表) (単位: 百万円) (損益計算書) (単位: 百万円)							
資産の部		区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 15ヶ月
科目	金額	収 入					
固定資産	1,350	電気通信事業収入	1,087	1,139	1,196	1,279	1,719
流動資産	6,208	電気通信事業以外の事業の収入	1,532	1,483	1,447	1,423	1,427
繰延資産		合 計	2,619	2,622	2,643	2,702	3,146
資産合計	7,558	営 業 利 益	436	378	407	354	540
負債及び資本の部		経 常 利 益	436	393	423	359	556
科目	金額	当 期 利 益	292	301	291	242	376
固定負債	150						
流動負債	565						
資本金	2,233						
資本剰余金							
利益剰余金	4,610						
その他有価証券評価差額金							
自己株式							
負債及び資本合計	7,558	(2022年12月末現在)					

(2023年7月1日現在)

会社名	株式会社アドバンスコープ	会社名(英文)	advanscope inc.				
本社所在地	〒518-0444 三重県名張市箕曲中村18番地の2 TEL: 0595 - 64 - 7821 / FAX: 0595 - 64 - 5202 / ホームページ: https://www.catv-ads.jp/						
代表者	代表取締役社長 福田 聡	資本金	490 百万円	従業員数	96 人		
設立年月日	1983年5月18日	事業開始年月日	1992年11月30日				
主たる出資者	オキツモ(株) (44.53%)、東芝インフラシステムズ(株) (6.12%)						
設備投資額及び主な計画	設備投資額: 2022年度(実績): 127 百万円						
関係会社一覧	オキツモ(株)、(株)ソバーニ						
[決算状況] (貸借対照表) (単位: 百万円) (損益計算書) (単位: 百万円)							
資産の部		区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
科目	金額	収 入					
固定資産	1,464	電気通信事業収入	891	900	935	944	961
流動資産	592	電気通信事業以外の事業の収入	999	992	969	982	996
繰延資産	0	合 計	1,890	1,892	1,904	1,926	1,957
資産合計	2,056	営 業 利 益	109	100	158	130	160
負債及び資本の部		経 常 利 益	137	104	158	142	166
科目	金額	当 期 利 益	80	69	103	99	118
固定負債	83						
流動負債	385						
資本金	490						
資本剰余金	1						
利益剰余金	1,102						
その他有価証券評価差額金	0						
自己株式	▲5						
負債及び資本合計	2,056	(2023年3月末現在)					

(2023年7月1日現在)

会社名	株式会社 TOKAI コミュニケーションズ	会社名(英文)	TOKAI Communications Corporation				
本社所在地	〒420-0034 静岡県静岡市葵区常盤町2丁目6番地の8 TEL: 054 - 254 - 3781 / FAX: 054 - 254 - 5092 / ホームページ: https://www.tokai-com.co.jp/						
代表者	代表取締役社長 福田 安広	資本金	1,221 百万円 (2023年3月31日現在)	従業員数	1,313 人 (2023年3月31日現在)		
設立年月日	1977年3月18日	事業開始年月日	1988年5月1日				
主たる出資者	株 TOKAI ホールディングス (100%)						
設備投資額 及び主な計画	設備投資額: 2022年度(実績): 4,079 百万円 2023年度(計画): 5,090 百万円 主な計画: ネットワーク設備、データセンタ設備等						
関係会社一覧	株 TOKAI ホールディングス、株 TOKAI、株 TOKAI ケーブルネットワーク、東海ガス株、 株 TOKAI ベンチャーキャピタル&インキュベーション、株 TOKAI マネジメントサービス、株 サイズ、 株 アムズブレン、株 アムズユニティー、株 クエリ、株 ジェイ・サポート、株 いちはらケーブルテレビ、 厚木伊勢原ケーブルネットワーク株、エルシーブイ株、株 倉敷ケーブルテレビ、株 トコちゃんねる静岡、 東京ベイネットワーク株、株 テレビ津山、仙台 CATV 株、沖縄ケーブルネットワーク株、東海造船運輸株、 トーカイシティサービス株、TOKAI ライフプラス株、株 エナジーライン、にかほガス株、日産工業株、株 テンダー、 東海非破壊検査株、拓開(上海)商貿有限公司、TOKAI MYANMAR COMPANY LIMITED、 株 大須賀ガスサービス、株 ジョイネット、株 ネットテクノロジー静岡、中央電機工事株、株 イノウエテクノカ、 株 マルコオ・ポーロ化工、株 ウッドリサイクル、株 TOKAI キッズタッチ その他連結子会社 4 社、持分法適用関連会社 10 社						
[決算状況]							
(貸借対照表)		(損益計算書)			(単位: 百万円)		
資産の部		区 分	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
科目	金額	取					
固定資産	20,694	電気通信 事業収入	34,953	34,391	34,185	33,349	33,331
流動資産	13,131	入					
繰延資産		電気通信事業以 外の事業の収入	19,501	21,059	20,604	22,080	24,222
資産合計	33,825	合 計	54,454	55,450	54,789	55,429	57,553
負債及び資本の部		営 業 利 益	2,724	3,043	3,177	3,312	3,814
科目	金額	経 常 利 益	2,725	3,072	3,195	3,320	3,841
固定負債	1,459	当 期 利 益	1,666	1,154	1,908	2,189	2,292
流動負債	13,962						
資本金	1,221						
資本剰余金	1,432						
利益剰余金	15,359						
その他有価証券評価差額金	390						
自己株式							
負債及び資本合計	33,825						

(2023年3月末現在)

第5章 TCA 会員事業者の状況

(2023年7月1日現在)

会社名	株式会社秋田ケーブルテレビ	会社名(英文)	Cable Networks AKITA					
本社所在地	〒010-0976 秋田県秋田市八橋南一丁目1番3号 TEL: 018 - 865 - 5141 / FAX: 018 - 888 - 3511 / ホームページ: https://www.cna.ne.jp/							
代表者	代表取締役社長 <small>すえひろ</small> 末廣 <small>けんじ</small> 健二	資本金	1,200 百万円	従業員数	98 人			
設立年月日	1984年6月12日	事業開始年月日	1997年12月1日					
主たる出資者	(株)秋田ケーブルテレビ(自己株式)(50.00%)、富士フイルム BI 秋田(株)(10.90%)、秋田県(8.33%)、東北新社(株)(8.33%)、(株)C.CrewAkita(5.71%)、秋田市(5.00%)							
設備投資額及び主な計画								
関係会社一覧	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)TEAM CNA CREATION、100% 出資子会社、2015年2月2日設立 ・(株)TEAM CNA LIFE、100% 出資子会社、2015年8月7日設立 ・(株)TEAM CNA ENGINEERING、100% 出資子会社、2017年10月2日設立 ⇒(株)TEAM CNA E&S に2020年4月1日商号変更 ・(株)TEAM CNA SUPPORT、100% 出資子会社、2018年4月18日設立 ⇒秋田シネマ & エンターテイメント(株)に2020年5月27日商号変更、秋田新都心ビル(株)に株式100% 譲渡 ・(株)ALL-A、65% 出資子会社、2019年4月1日設立 ・秋田新都心ビル(株)、100% 出資子会社、2020年3月25日買収 							
[決算状況]								
(貸借対照表) (単位:百万円)		(損益計算書) (単位:百万円)						
資産の部		区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入	1,013	1,087	1,165	1,743	1,864
固定資産	3,874		電気通信事業以 外の事業の収入	2,703	2,837	2,316	1,959	2,269
流動資産	2,440		合 計	3,716	3,924	3,481	3,703	4,134
繰延資産	0		営業利益	155	255	332	266	300
資産合計	6,315		経常利益	154	232	351	332	324
負債及び資本の部			当期利益	88	148	234	238	217
科目	金額							
固定負債	1,992							
流動負債	1,687							
資本金	1,200							
資本剰余金	0							
利益剰余金	3,234							
その他有価証券評価差額金	0							
自己株式	▲1,797							
負債及び資本合計	6,315							

(2023年3月末現在)

(2023年7月1日現在)

会社名	松阪ケーブルテレビ・ステーション株式会社	会社名(英文)	Matsusaka CATV Station Co.,Ltd. (MCTV)				
本社所在地	〒515-0031 三重県松阪市大津町 731-6 TEL: 0598 - 50 - 2200 / FAX: 0598 - 50 - 2400 / ホームページ: https://www.mctv.jp/						
代表者	代表取締役社長 <small>おおはた たかし</small> 大畑 隆	資本金	480 百万円	従業員数	89 人		
設立年月日	1990 年 11 月 5 日	事業開始年月日	1993 年 5 月 28 日 (一般放送事業) 1999 年 9 月 1 日 (電気通信事業)				
主たる出資者	(株)サンライフ (24.99%)						
設備投資額 及び主な計画							
関係会社一覧							
[決算状況]							
(貸借対照表) (単位: 百万円)		(損益計算書) (単位: 百万円)					
資産の部		区 分	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
科 目	金 額						
固定資産		収 入	電気通信 事業収入				
流動資産			電気通信事業以 外の事業の収入				
繰延資産			合 計				
資産合計		営 業 利 益					
負債及び資本の部		経 常 利 益					
科 目	金 額	当 期 利 益					
固定負債							
流動負債							
資本金							
資本剰余金							
利益剰余金							
その他有価証券評価差額金							
自己株式							
負債及び資本合計							

(2023年3月末現在)

第5章 TCA 会員事業者の状況

(2023年7月1日現在)

会社名	株式会社コミュニティネットワークセンター	会社名(英文)	COMMUNITY NETWORK CENTER INCORPORATED					
本社所在地	〒461-0005 愛知県名古屋市中区東桜一丁目三番地 10 号 東桜第一ビル 10 階 TEL: 052 - 955 - 5161 / FAX: 052 - 951 - 5550 / ホームページ : http://www.cnci.co.jp/							
代表者	代表取締役社長 原 年幸	資本金	293 百万円	従業員数	104 人			
設立年月日	2000 年 2 月 2 日	事業開始年月日	2000 年 2 月 2 日					
主たる出資者	(株)シーテック (19.80%)、トヨタ自動車(株) (9.44%)、KDDI (株) (8.88%)、中部電力(株) (4.55%)、(株)三菱 UFJ 銀行 (3.30%)、(株)豊田自動織機 (2.80%)							
設備投資額及び主な計画	設備投資額：2022 年度 (実績)：464 百万円 2023 年度 (計画)：596 百万円 主な計画：非公開							
関係会社一覧	(株)キャッチネットワーク、知多メディアネットワーク(株)、知多半島ケーブルネットワーク(株)、CCNet (株)、ひまわりネットワーク(株)、おりべネットワーク(株)、(株)ケーブルテレビ可児、シーシーエヌ(株)、三河湾ネットワーク(株)、スターキャット・ケーブルネットワーク(株)、グリーンシティケーブルテレビ(株)							
[決算状況] (貸借対照表) (単位：百万円) (損益計算書) (単位：百万円)								
資産の部		区 分	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
科目	金額	収						
固定資産	34,571	電気通信事業収入	6,452	4,401	4,461	3,158	3,181	
流動資産	17,755	入	電気通信事業以外の事業の収入	9,936	9,600	9,180	7,628	7,339
繰延資産								
資産合計	52,326	合計	16,389	14,001	13,641	10,787	10,520	
負債及び資本の部		営業利益	1,499	1,584	1,571	1,555	1,629	
科目	金額	経常利益	1,509	1,596	1,581	1,564	1,636	
固定負債	4,625	当期利益	1,221	1,357	1,339	1,321	1,355	
流動負債	10,760							
資本金	293							
資本剰余金	27,539							
利益剰余金	9,327							
その他有価証券評価差額金	0							
自己株式	▲ 219							
負債及び資本合計	52,326							

(2023年3月末現在)

(2023年7月1日現在)

会社名	伊賀上野ケーブルテレビ株式会社	会社名(英文)	Igaueno Cable Television Co.,Ltd.				
本社所在地	〒518-0835 三重県伊賀市緑ヶ丘南町 2332 TEL: 0595 - 24 - 2560 / FAX: 0595 - 24 - 6260 / ホームページ : https://www.ict.jp/						
代表者	代表取締役社長 小坂 元治	資本金	484 百万円	従業員数	55 人		
設立年月日	1990 年 6 月 20 日	事業開始年月日	1991 年 11 月 1 日				
主たる出資者	上野ガス(株) (71.6%)、上野ハウス(株) (6.2%)、上野都市ガス(株) (3.3%)、伊賀市 (1.9%)、北伊勢上野信用金庫 (1.0%)、岡波総合病院 (1.0%)、西日本電信電話(株) (0.8%)						
設備投資額及び主な計画							
関係会社一覧	上野ガス(株)、上野都市ガス(株)、上野ガス配送センター(株)、上野ハウス(株)、上野合同保険(株)						
[決算状況] (貸借対照表) (単位：百万円) (損益計算書) (単位：百万円)							
資産の部		区 分	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
科目	金額	収					
固定資産		入	電気通信事業収入				
流動資産							
繰延資産		電気通信事業以外の事業の収入					
資産合計		合計					
負債及び資本の部		営業利益					
科目	金額	経常利益					
固定負債		当期利益					
流動負債							
資本金							
資本剰余金							
利益剰余金							
その他有価証券評価差額金							
自己株式							
負債及び資本合計							

(2023年3月末現在)

(2023年7月1日現在)

会社名	株式会社いちはらケーブルテレビ		会社名(英文)	Ichihara Cable Television Corporation					
本社所在地	〒290-0054 千葉県市原市五井中央東2丁目23番地18 TEL: 0436-24-0009 / FAX: 0436-24-0003 / ホームページ: https://www.icntv.ne.jp/								
代表者	代表取締役社長	はせがわ たつや 長谷川 達也	資本金	490百万円	従業員数	34人			
設立年月日	1989年6月28日		事業開始年月日	1990年4月1日					
主たる出資者	(株)TOKAI ケーブルネットワーク (92.08%)、市原市 (2.56%)、(株)千葉興業銀行 (1.92%)、古河電気工業(株) (1.28%)								
設備投資額及び主な計画	設備投資額: 2021年度(実績): 620百万円 2022年度(計画): 330百万円 主な計画: FTTH投資 180百万円 HFC放送通信投資 83百万円 リース投資 67百万円								
関係会社一覧	(株)TOKAI ホールディングス、(株)TOKAI コミュニケーションズ、(株)TOKAI ケーブルネットワーク、(株)TOKAI マネジメントサービス、(株)エルシーブイ、(株)倉敷ケーブルテレビ、(株)トちゃんねる静岡、東京ベイネットワーク(株)、(株)テレビ津山、厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)、沖縄ケーブルネットワーク(株)								
[決算状況]									
(貸借対照表) (単位:百万円)			(損益計算書) (単位:百万円)						
資産の部			区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
科目	金額		収						
固定資産	1,984		電気通信事業収入	606	711	848	883	915	
流動資産	544		入	電気通信事業以外の事業の収入	619	611	667	719	698
繰延資産	0								
資産合計	2,528		合 計	1,225	1,322	1,515	1,602	1,613	
負債及び資本の部			営 業 利 益	122	192	256	257	210	
科目	金額		経 常 利 益	125	202	256	256	209	
固定負債	243		当 期 利 益	84	133	169	145	130	
流動負債	319								
資本金	490								
資本剰余金	657								
利益剰余金	819								
その他有価証券評価差額金	0								
自己株式	0								
負債及び資本合計	2,528	(2023年3月末現在)							

第5章 TCA 会員事業者の状況

(2023年7月1日現在)

会社名	株式会社中海テレビ放送		会社名(英文)					
本社所在地	〒683-0852 鳥取県米子市河崎 610 番地 TEL: 0859 - 29 - 2211 / FAX: 0859 - 29 - 7911 / ホームページ: https://www.chukai.co.jp							
代表者	代表取締役社長	加藤 典裕	資本金	493 百万円	従業員数	77 人		
設立年月日	1984 年 11 月 20 日		事業開始年月日	1989 年 11 月 1 日				
主たる出資者	東亜成果(株) (8.8%)、(株)サテライトコミュニケーションズネットワーク (8.8%)、松田恒勇 (5.9%)、 中海テレビ放送持株会 (4.0%)、(株)山陰ビデオシステム (2.9%)							
設備投資額 及び主な計画								
関係会社一覧								
[決算状況]								
(貸借対照表) (単位: 百万円)			(損益計算書) (単位: 百万円)					
資産の部		区 分		2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入					
固定資産			電気通信事業以 外の事業の収入					
流動資産			合 計					
繰延資産		営 業 利 益						
資産合計		経 常 利 益						
負債及び資本の部		当 期 利 益						
科目	金額							
固定負債								
流動負債								
資本金								
資本剰余金								
利益剰余金								
その他有価証券評価差額金								
自己株式								
負債及び資本合計								

(2023年3月末現在)

(2023年7月1日現在)

会社名	入間ケーブルテレビ株式会社		会社名(英文)	IRUMA CABLE TELEVISION CO.,LTD				
本社所在地	〒358-8550 埼玉県入間市高倉 5-17-27 TEL: 04 - 2965 - 0550 / FAX: 04 - 2965 - 5432 / ホームページ: http://ictv.jp							
代表者	代表取締役社長	鹿倉 貞二	資本金	420 百万円	従業員数	73 人		
設立年月日	1986 年 6 月 3 日		事業開始年月日	1990 年 4 月 1 日				
主たる出資者	三ヶ島製材 (10.8%)、(株)スズキガス (6.7%)、入間市 (1.4%)							
設備投資額 及び主な計画								
関係会社一覧	(株)エフエム茶笛、東松山ケーブルテレビ(株)、ゆずの里ケーブルテレビ(株)、瑞穂ケーブルテレビ(株)、 (株)ICTV スマイル農場							
[決算状況]								
(貸借対照表) (単位: 百万円)			(損益計算書) (単位: 百万円)					
資産の部		区 分		2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入					
固定資産			電気通信事業以 外の事業の収入					
流動資産			合 計					
繰延資産		営 業 利 益						
資産合計		経 常 利 益						
負債及び資本の部		当 期 利 益						
科目	金額							
固定負債								
流動負債								
資本金								
資本剰余金								
利益剰余金								
その他有価証券評価差額金								
自己株式								
負債及び資本合計								

(2023年3月末現在)

(2023年7月1日現在)

会社名	株式会社 NTT ドコモ	会社名(英文)	NTT DOCOMO, INC.				
本社所在地	〒100-6150 東京都千代田区永田町 2-11-1 山王パークタワー TEL: 03 - 5156 - 1111 (代) / FAX: 03 - 5156 - 0307 / ホームページ: https://www.docomo.ne.jp/						
代表者	代表取締役社長 井伊 基之	資本金	949,679 百万円 (2023年3月31日現在)	従業員数	7,903 人 (2023年3月31日現在)		
設立年月日	1991年8月14日	事業開始年月日	1992年7月1日				
主たる出資者	日本電信電話(株) (100%)						
設備投資額 及び主な計画	設備投資額 (ドコモグループ連結): 2022年度 (実績): 706,300 百万円 2023年度 (計画): 728,000 百万円 主な計画: 通信設備の拡充ならびに品質改善への投資、金融・決済及び生活関連サービス、 法人向けサービス等の拡充に伴う投資						
関係会社一覧	NTT コミュニケーションズ(株)、NTT コムウェア(株)、(株)ドコモ CS、ドコモ・サポート(株)、ドコモ・テクノロジー(株)、 (株)ドコモ CS 北海道、(株)ドコモ CS 東北、(株)ドコモ CS 東海、(株)ドコモ CS 北陸、(株)ドコモ CS 関西、(株)ドコモ CS 中国、 (株)ドコモ CS 四国、(株)ドコモ CS 九州、(株)D2C、タワーレコード(株)、(株)オークローンマーケティング、 (株)ドコモ・インサイトマーケティング、(株)ドコモ・アニメストア、(株)NTT ドコモ・ベンチャーズ、マガシーク(株)、 (株)DearOne、(株)みらい翻訳、(株)ドコモ・バイクシェア、(株)LIVE BOARD、(株)empheal、(株)グッドイートカンパニー、 (株)ミナカラ、(株)ドコモ・インシュアランス、(株)アイキャスト、(株)Prism Partner、(株)NTT Sports X、(株)NTT コノキュー、 (株)NTT ドコモ・スタジオ & ライブ 等						
[決算状況] ※ドコモグループ連結 (貸借対照表) (単位: 百万円) (損益計算書) (単位: 百万円)							
資産の部		区 分	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
科目	金額						
固定資産	4,767,329	電気通信 事業収入	3,325,218	3,254,873	3,377,636	3,221,407	3,223,762
流動資産	4,600,308	電気通信事業以 外の事業の収入	1,575,126	1,384,205	1,305,993	1,245,338	1,480,947
資産合計	9,367,638	合 計	4,900,344	4,639,078	4,683,629	4,466,745	4,704,709
負債及び資本の部		営業利益	918,883	729,548	805,545	772,316	787,712
科目	金額	経常利益	986,280	805,832	872,981	867,344	986,670
固定負債	217,062	当期利益	680,080	601,682	636,214	633,624	777,306
流動負債	2,856,216						
資本金	949,679						
資本剰余金	735,871						
利益剰余金	4,541,003						
その他有価証券評価差額金	67,804						
負債及び資本合計	9,367,638						

※記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています
(2023年3月末現在)

第5章 TCA 会員事業者の状況

(2023年7月1日現在)

会社名	沖縄セルラー電話株式会社	会社名(英文)	OKINAWA CELLULAR TELEPHONE COMPANY					
本社所在地	〒900-8540 沖縄県那覇市松山1丁目2番1号 TEL: 098 - 869 - 1001 / FAX: 098 - 869 - 2643 / ホームページ: https://okinawa_cellular/							
代表者	代表取締役社長 ^{すが たかし} 菅 隆志	資本金	1,414 百万円	従業員数	280 人			
設立年月日	1991年6月1日	事業開始年月日	1992年10月20日					
主たる出資者	KDDI(株) (52.40%)、日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) (3.22%)、(株)沖縄銀行 (1.75%)、沖縄電力(株) (1.75%)、琉球放送(株) (1.75%)、JP モルガン証券(株) (1.56%)、STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部) (1.19%)、(株)日本カストディ銀行 (信託口) (1.16%)、SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店) (0.81%) (2023年3月末時点)							
設備投資額及び主な計画	設備投資額: 2022年度(実績): 5,460 百万円 2023年度(計画): 13,500 百万円 主な計画: 海底ケーブル敷設など							
関係会社一覧	KDDI(株)、OTNet(株)、沖縄セルラーアグリ & マルシェ(株)							
[決算状況]								
(貸借対照表) (単位: 百万円)		(損益計算書) (単位: 百万円)						
資産の部		区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
科目	金額	取 入	電気通信 事業収入	46,357	48,167	50,762	50,762	46,501
固定資産	46,504		電気通信事業以 外の事業の収入	20,656	19,883	23,428	23,428	26,951
流動資産	67,795		合 計	67,013	68,051	74,191	74,190	73,453
繰延資産		営業利益	12,949	13,966	14,450	14,450	14,378	
資産合計	114,300	経常利益	13,113	14,074	14,565	14,565	14,590	
負債及び資本の部		当期純利益	9,541	10,196	10,936	10,522	10,218	
科目	金額							
固定負債	1,991							
流動負債	17,483							
資本金	1,414							
資本剰余金	1,614							
利益剰余金	95,926							
その他有価証券評価差額金								
自己株式	▲ 4,130							
負債及び資本合計	114,300							

(2023年3月末現在)

(2023年7月1日現在)

会社名	楽天モバイル株式会社	会社名(英文)	Rakuten Mobile, Inc.				
本社所在地	〒158-0094 東京都世田谷区玉川一丁目14番1号 楽天クリムゾンハウス TEL: 050 - 5817 - 1360 / ホームページ: https://corp.mobile.rakuten.co.jp/						
代表者	代表取締役社長 矢澤 俊介	資本金	100百万円	従業員数	4,830人 (2023年1月1日現在)		
設立年月日	2018年1月10日	事業開始年月日	2019年10月1日				
主たる出資者	楽天グループ(株) (100%)						
設備投資額及び主な計画							
関係会社一覧	楽天グループ(株)、楽天コミュニケーションズ(株)、楽天シンフォニー(株)、楽天モバイルエンジニアリング(株)、楽天モバイルインフラソリューション(株)						
[決算状況]							
(貸借対照表) (単位:百万円)		(損益計算書) (単位:百万円)					
資産の部		区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入				
固定資産	1,117,872		電気通信事業以 外の事業の収入				
流動資産	309,862		合 計	69,062	135,171	156,803	200,194
資産合計	1,427,735	営 業 利 益		▲ 50,983	▲ 207,909	▲ 416,343	▲ 461,538
負債及び資本の部		経 常 利 益		▲ 51,257	▲ 207,875	▲ 422,966	▲ 473,290
科目	金額	当 期 利 益		▲ 51,537	▲ 161,231	▲ 326,232	▲ 426,591
固定負債	288,601						
流動負債	1,006,315						
資本金	100						
資本剰余金	1,089,951						
利益剰余金	▲ 957,212						
その他有価証券評価差額金	▲ 20						
負債及び資本合計	1,427,735	(2022年12月末現在)					

(2023年7月1日現在)

会社名	東京テレメッセージ株式会社	会社名(英文)	Tokyo Telemesssage Inc.					
本社所在地	〒105-0003 東京都港区西新橋2-35-2 ハビウル西新橋11階 TEL: 03 - 5733 - 0247 / FAX: 03 - 5733 - 0280 / ホームページ: http://www.teleme.co.jp/							
代表者	代表取締役社長 清野 英俊	資本金	100百万円	従業員数	17人			
設立年月日	2008年10月1日	事業開始年月日	1986年12月16日					
主たる出資者	MTS キャピタル(株) (100%)							
設備投資額及び主な計画								
関係会社一覧								
[決算状況]								
(貸借対照表) (単位:百万円)		(損益計算書) (単位:百万円)						
資産の部		区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入	168	146	112	47	1
固定資産	298		電気通信事業以 外の事業の収入	2,456	4,907	7,656	4,750	2,205
流動資産	5,301		合 計	2,624	5,053	7,768	4,797	2,206
繰延資産	143	営 業 利 益	1,030	2,070	3,721	1,712	403	
資産合計	5,742	経 常 利 益	950	1,707	3,114	586	298	
負債及び資本の部		当 期 利 益	725	1,223	2,242	423	215	
科目	金額							
固定負債	0							
流動負債	392							
資本金	100							
資本剰余金	86							
利益剰余金	5,164							
その他有価証券評価差額金								
自己株式								
負債及び資本合計	5,742	(2023年3月末現在)						

(2023年7月1日現在)

会社名	アビコム・ジャパン株式会社	会社名(英文)	AVICOM JAPAN CO., LTD.					
本社所在地	〒108-0014 東京都港区芝 5-26-20 TEL: 03 - 5443 - 9291 / FAX: 03 - 5443 - 9297 / ホームページ: http://www.avicom.co.jp							
代表者	代表取締役社長 小西 一史	資本金	1,310 百万円	従業員数	14 人			
設立年月日	1989年9月1日							
事業開始年月日	1990年4月1日 国内空地データリンクサービス(現 航空無線データ通信) 1993年9月1日 羽田空港における地上無線電話サービス(MCA) 2001年10月1日 航空無線データ通信第一種電気通信事業開始 2002年4月1日 航空無線電話サービス開始							
主たる出資者	ANA ホールディングス(株) (36.8%)、日本航空(株) (36.8%)、東日本電信電話(株) (12.4%)、KDDI(株) (9.3%)、(株)NTT データ (3.9%)							
設備投資額及び主な計画								
関係会社一覧								
[決算状況]								
(貸借対照表) (単位:百万円)		(損益計算書) (単位:百万円)						
資産の部		区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入	2,340	2,439	1,681	2,053	2,362
固定資産	654		電気通信事業以 外の事業の収入					
流動資産 繰延資産	3,674		合 計	2,340	2,439	1,681	2,053	2,362
資産合計	4,328	営 業 利 益	695	833	307	616	916	
負債及び資本の部		経 常 利 益	704	827	309	628	940	
科目	金額	当 期 利 益	486	423	206	438	651	
固定負債	5							
流動負債	448							
資本金	1,310							
資本剰余金								
利益剰余金	2,565							
その他有価証券評価差額金								
自己株式								
負債及び資本合計	4,328							

(2023年3月末現在)

(2023年7月1日現在)

会社名	関西エアポートテクニカルサービス株式会社		会社名(英文)	Kansai Airports Technical Services Co.,Ltd				
本社所在地	〒549-0001 大阪府泉佐野市泉州空港北1番地 TEL: 072 - 455 - 2920 / FAX: 072 - 455 - 2935 / ホームページ: http://www.tech.kansai-airports.co.jp/							
代表者	代表取締役社長	まつい こういち 松井 光市	資本金	40百万円	従業員数	289人		
設立年月日	1993年7月30日	事業開始年月日	1994年4月1日					
主たる出資者	関西エアポート(株) (100%)							
設備投資額及び主な計画								
関係会社一覧	関西エアポート(株)							
[決算状況]								
(貸借対照表) (単位:百万円)		(損益計算書)			(単位:百万円)			
資産の部		区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入	491	454	391	368	257
固定資産	913		電気通信事業以 外の事業の収入	1,400	4,628	3,649	3,805	3,934
流動資産 繰延資産	4,724		合 計	1,891	5,082	4,041	4,174	4,191
資産合計	5,637	営業利益	407	453	320	417	421	
負債及び資本の部		経常利益	408	456	495	527	454	
科目	金額	当期利益	285	372	323	331	291	
固定負債	1,831							
流動負債	700							
資本金	40							
資本剰余金	556							
利益剰余金	2,508							
その他有価証券評価差額金								
自己株式								
負債及び資本合計	5,637	(2023年3月末現在)						

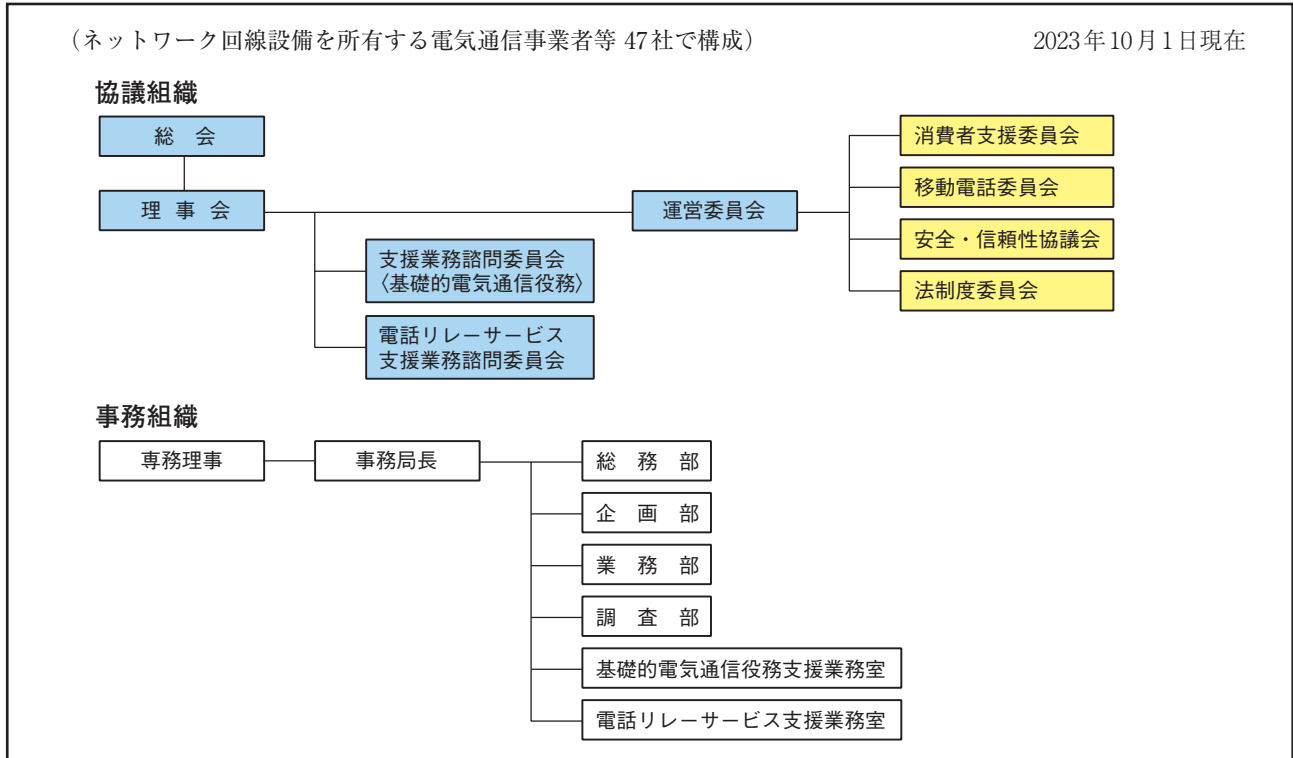
(2023年7月1日現在)

会社名	UQ コミュニケーションズ株式会社		会社名(英文)	UQ Communications Inc.			
本社所在地	〒102-8460 東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号 TEL: 03 - 6678 - 1728 / ホームページ: https://www.uqwimax.jp/wimax/						
代表者	代表取締役社長	たけざわ ひろし 竹澤 浩	資本金	142,000百万円	従業員数		
設立年月日	2007年8月29日	事業開始年月日	2009年2月26日				
主たる出資者	KDDI(株)、東日本旅客鉄道(株)、京セラ(株)、(株)大和証券グループ本社、(株)三菱UFJ銀行						
設備投資額及び主な計画							
関係会社一覧							
[決算状況]							
(貸借対照表) (単位:百万円)		(損益計算書)			(単位:百万円)		
資産の部		区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入				
固定資産			電気通信事業以 外の事業の収入				
流動資産 繰延資産			合 計				
資産合計		営業利益					
負債及び資本の部		経常利益					
科目	金額	当期利益					
固定負債							
流動負債							
資本金							
資本剰余金							
利益剰余金							
その他有価証券評価差額金							
自己株式							
負債及び資本合計		(2023年3月末現在)					

5-2 一般社団法人電気通信事業者協会（TCA）の活動状況

5-2-1 組織及び役員

●協会の組織



●役員 (2023年10月1日現在)

会長	宮川 潤 一	ソフトバンク株式会社社長兼 CEO
副会長	米倉 英 一	スカパー JSAT 株式会社社長
専務理事	山本 一 晴	一般社団法人電気通信事業者協会
理事	廣井 孝 史	日本電信電話株式会社副社長
理事	高橋 誠	KDDI 株式会社社長
理事	名部 正 彦	株式会社オプテージ社長
理事	中島 弘 豊	中部テレコミュニケーション株式会社社長
理事	栗山 浩 樹	株式会社 NTT ドコモ副社長
理事	岩木 陽 一	JCOM 株式会社社長
理事	北村 亮 太	東日本電信電話株式会社副社長
理事	坂本 英 一	西日本電信電話株式会社副社長
理事	梶村 啓 吾	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社副社長
理事	矢澤 俊 介	楽天モバイル株式会社社長
監事	金井 美 恵	イツツ・コミュニケーションズ株式会社社長
監事	石井 義 則	一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会常務理事

5-2-2 事業概要

●電気通信事業の健全な発展に資する取組み

- 1 「安全・信頼性協議会」におけるネットワークの安全性・信頼性確保対策の充実強化
 - (1) 自然災害や通信障害等の非常時における重要通信の確保等
 - (2) 情報セキュリティ対策の推進
- 2 移動体通信の料金不払い者情報の交換
- 3 115 番の使用に関するガイドラインの管理
- 4 事業者識別コードの付与及び管理

●消費者支援策の充実・推進に資する取組み

- 1 「消費者支援委員会」における消費者支援策の充実等
 - (1) 苦情・相談処理体制の円滑な運営と機能強化
 - (2) 消費者団体等との連携
 - (3) 消費者に対する周知・啓発
- 2 「電気通信サービス向上推進協議会」等における消費者支援策の充実等
 - (1) 広告表示適正化の推進
 - (2) 消費者団体等との連携
 - (3) 販売適正化の推進
 - (4) あんしんショップ認定制度の推進
- 3 個人情報保護の徹底
- 4 迷惑メール対策の推進
- 5 インターネット上の違法・有害情報対策の推進
 - (1) 違法・有害情報から青少年を守るためのフィルタリングサービスの導入促進・啓発活動の強化
 - (2) インターネット上の違法情報対策
 - (3) 児童ポルノ流通防止対策
- 6 インターネットの安心・安全利用の推進
 - (1) インターネットの安心・安全利用の啓発活動等への寄与
 - (2) インターネット接続サービス安全・安心マークの推進

●社会貢献に資する取組み

- 1 地球環境問題への取組み
 - (1) カーボンニュートラル及び循環型社会形成の取組みの強化
 - (2) 携帯電話等のリサイクルの推進
- 2 周知・啓発活動の充実
 - (1) 業界動向アナウンス
 - (2) 携帯電話の課題に関する PR 活動
- 3 電気通信サービスの不正利用防止対策の推進
- 4 電気通信関連の権利侵害対策に関する活動
- 5 電気通信アクセシビリティの普及推進

●業界の発展、会員の利便向上等に資する取組み

- 1 各業界・業際間における共通課題への取組み
- 2 協会の各種委員会等の活動の活性化
- 3 協会ニュースの充実
- 4 行政・他業界等の情報提供、講演会等の開催
- 5 効率的な業務運営・経費の節減
- 6 一般社団法人としての適切な法人運営
- 7 基礎的電気通信役務支援機関としての新たな業務への対応

●基礎的電気通信役務支援機関業務の実施

- 1 基礎的電気通信役務支援業務実施体制の確保
- 2 基礎的電気通信役務支援業務の実施方法
 - (1) 支援業務諮問委員会〈基礎的電気通信役務〉の運営
 - (2) 交付金の交付及び負担金の徴収に係る業務の的確な実施
 - (3) 交付金の額及び負担金の額等に係る認可申請等の円滑な実施
 - (4) 効果的な周知・広報活動の実施
 - (5) 円滑な問い合わせ対応の実施
- 3 その他の事項
 - (1) 独立性の確保
 - (2) 効率的な業務執行体制の整備と関係事務の円滑な推進
 - (3) 情報公開の実施

●電話リレーサービス支援機関業務の実施

- 1 電話リレーサービス支援業務実施体制の確保
- 2 電話リレーサービス支援業務の実施方法
 - (1) 電話リレーサービス支援業務諮問委員会の運営
 - (2) 交付金の交付及び負担金の徴収に係る業務の的確な実施
 - (3) 交付金の額及び負担金の額等に係る認可申請等の円滑な実施
 - (4) 効果的な周知・広報活動の実施
 - (5) 円滑な問い合わせ対応の実施
- 3 その他の事項
 - (1) 独立性の確保
 - (2) 効率的な業務執行体制の整備と関係事務の円滑な推進
 - (3) 情報公開の実施

5-2-3 2022 年度及び 2023 年度の主な活動状況

年 月	活 動 状 況		
2022 年 4 月	5 日	● 総務省 青少年の安心・安全なインターネット利用環境整備に関するタスクフォース（第 17 回）	
	6 日	● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG	
	11 日	● 総務省 IP ネットワーク設備委員会（第 70 回）	
	12 日	● 電気通信個人情報保護推進センター 業務企画委員会（第 70 回）	
	15 日	● ICT 分野におけるエコロジーガイドライン協議会 WG（第 60 回）	
	19 日	● インフラシステム海外展開戦略 2025 の推進に関する懇談会（第 3 回） ● 電気通信サービス向上推進協議会 広告表示検討部会（第 52 回）	
	20 日	● IPv6 社会実装推進タスクフォース（第 19 回）	
	21 日	● TCA 臨時総会（第 105 回）	
	22 日	● 総務省 電話番号・電話転送サービスに関する連絡会（第 6 回）	
	25 日	● あんしんショップ認定協議会 審査委員会（第 1 回） ● 総務省 競争ルールの検証に関する WG（第 29 回）／消費者保護ルールの在り方に関する検討会（第 39 回）合同会合	
	26 日	● TCA 外部会計監査 ● TCA ユニバーサルサービス支援業務諮問委員会（第 49 回）	
	27 日	● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG ● TCA 安全・信頼性協議会 ケータイ WG（第 34 回）	
	27、28 日	● TCA 外部会計監査	
	28 日	● 電気通信サービス向上推進協議会 広告表示アドバイザー委員会（第 57 回）	
	5 月	10 日	● 内閣府 青少年インターネット環境の整備等に関する検討会（第 52 回）
		11 日	● TCA 運営委員会（第 151 回）
12 日		● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG	
13 日		● 総務省 消費者保護ルールの在り方に関する検討会 苦情相談処理体制の在り方に関するタスクフォース（第 5 回） ● ICT 分野におけるエコロジーガイドライン協議会（第 44 回）	
20 日		● 総務省 IP ネットワーク設備委員会 技術検討作業班（第 41 回）	
23 日		● TCA 消費者支援委員会 特殊詐欺対策検討部会（第 8 回） ● 情報通信技術委員会 理事会（第 220 回）	
24 日		● 総務省 WRC 関係機関連絡会（第 50 回）	
25 日		● TCA 理事会（第 145 回） ● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG	
26 日		● インターネットコンテンツセーフティ協会 理事会（第 64 回）	
31 日		● 総務省 インターネット上の海賊版サイトへのアクセス抑止方策に関する検討会（第 8 回） ● あんしんショップ認定協議会 審査委員会（第 2 回） ● 内閣府 首都直下地震帰宅困難者等対策検討委員会（第 2 回）	
6 月		1 日	● 電波の日・情報通信月間記念中央式典 ● 情報通信月間推進協議会 総会 ● 総務省 消費者保護ルールの在り方に関する検討会（第 40 回）
	2 日	● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG ● 総務省 IP ネットワーク設備委員会 技術検討作業班（第 42 回）	
	3 日	● 総務省 電話番号・電話転送サービスに関する連絡会（第 7 回） ● インターネットコンテンツセーフティ協会 理事会（第 65 回）	
	7 日	● 総務省 災害時における通信サービスの確保に関する連絡会・部会（第 13 回）	
	8 日	● 神奈川県 青少年インターネット利用検討委員会（令和 4 年度第 1 回） ● TCA 定時総会（第 106 回）及び理事会（第 146 回）	
	9 日	● 「会長および副会長の改選について」報道発表	

年 月	活 動 状 況	
2022 年 6 月	9 日	● 電気通信サービス向上推進協議会 実効速度適正化委員会（第 15 回）
	10 日	● 総務省 災害時における通信サービスの確保に関する連絡会（第 10 回）
	13 日	● 発信者情報開示に関する実務者勉強会（第 5 回）
		● TCA 移動電話委員会 移動電話 PR 部会（第 1 回）
		● 2022 年度「情報通信の安心安全な利用のための標語」表彰式典
	14 日	● 総務省 消費者保護ルールの在り方に関する検討会 苦情相談処理体制の在り方に関するタスクフォース（第 6 回）
		● 情報通信技術委員会 定時総会（第 61 回）及び理事会（第 221 回）
	17 日	● 総務省 プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関する WG（第 15 回）
		● 総務省 電気通信事業ガバナンス検討会 特定利用者情報の適正な取扱いに関する WG（第 1 回）
	21 日	● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG
		● 経団連 カーボンニュートラル行動計画／循環型社会形成自主行動計画 2022 年度フォローアップ調査 実施説明会
		● TCA 消費者支援委員会 特殊詐欺対策検討部会（第 9 回）
	22 日	● 総務省 プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関する WG（第 16 回）
		● IPv6 社会実装推進タスクフォース（第 20 回）
23 日	● 総務省 IP ネットワーク設備委員会 技術検討作業班（第 43 回）	
	● 総務省 青少年の安心・安全なインターネット利用環境整備に関するタスクフォース（第 18 回）	
24 日	● 内閣府・東京都 首都直下地震帰宅困難者等対策連絡調整会議（第 4 回）	
27 日	● 総務省 プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関する WG（第 17 回）	
	● あんしんショップ認定協議会 審査委員会（第 3 回）	
28 日	● 総務省 消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合（第 13 回）	
30 日	● インターネットコンテンツセーフティ協会 第 12 期定時社員総会	
7 月	1 日	● 総務省 IP ネットワーク設備委員会（第 71 回）
		● 電話リレーサービス開始 1 周年オンラインシンポジウム
		● 総務省 ユニバーサルサービス政策委員会 ブロードバンド基盤 WG（第 1 回）
		● 総務省 電気通信事業ガバナンス検討会 特定利用者情報の適正な取扱いに関する WG（第 2 回）
	7 日	● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG
		● 第 5 世代モバイル推進フォーラム 顧問会議及び 2022 年度総会
	8 日	● インターネットコンテンツセーフティ協会 理事会（第 66 回）
	12 日	● 総務省 消費者保護ルールの在り方に関する検討会（第 41 回）
	13 日	● 総務省 インターネット上の海賊版サイトへのアクセス抑止方策に関する検討会（第 9 回）
		● 情報通信アクセス協議会（第 25 回）
	15 日	● TCA 安全・信頼性協議会 ケータイ WG（第 35 回）
		● インターネット上の人権侵害情報に係る実務者検討会（第 10 回）
		● 総務省 電気通信事業ガバナンス検討会 特定利用者情報の適正な取扱いに関する WG（第 3 回）
	19 日	● TCA 移動電話委員会 迷惑メール送信者情報交換連絡部会（第 1 回）
		● 電気通信サービス向上推進協議会 広告表示検討部会（第 53 回）
		● 情報通信技術委員会 理事会（第 222 回）
	21 日	● 内閣府 首都直下地震帰宅困難者等対策検討委員会（第 3 回）
22 日	● 総務省 IP ネットワーク設備委員会 技術検討作業班（第 44 回）	
	● インターネット接続サービス安全・安心マーク推進協議会 総会（第 22 回）及び審査委員会（第 64 回）	
27 日	● あんしんショップ認定協議会 審査委員会（第 4 回）	
28 日	● 電気通信サービス向上推進協議会 広告表示アドバイザー委員会（第 58 回）	
29 日	● TCA 移動電話委員会 不適正利用防止検討部会（第 2 回）	
8 月	1 日	● TCA 移動電話委員会 移動電話 PR 部会（第 2 回）

年 月	活 動 状 況		
2022年 8月	2日	● 総務省 電気通信事業ガバナンス検討会 特定利用者情報の適正な取扱いに関するWG(第4回)	
	3日	● デジタル庁 マイナンバーカードの機能のスマートフォン搭載に関する検討会（第1回） ● 総務省 九州総合通信局 九州電気通信消費者支援連絡会（令和4年度上期）	
	4日	● TCA 移動電話委員会 リサイクル検討連絡会（第1回） ● TCA 移動電話委員会 青少年有害情報対策部会（第1回）	
	19日	● 一般社団法人セーフラインインターネット協会 セーフラインアドバイザーボード	
	22日	● 内閣府 首都直下地震帰宅困難者等対策検討委員会（第4回）	
	25日	● 総務省 プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するWG（第18回）	
	26日	● あんしんショップ認定協議会 審査委員会（第5回） ● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG ● 総務省 電話番号・電話転送サービスに関する連絡会（第8回）	
	29日	● 総務省 IP ネットワーク設備委員会 技術検討作業班（第45回） ● 総務省 ユニバーサルサービス政策委員会 ブロードバンド基盤 WG（第2回）	
	31日	● IPv6 社会実装推進タスクフォース（第21回）	
	9月	1日	● 総務省 IP ネットワーク設備委員会（第72回）
		5日	● TCA 安全・信頼性協議会 ケータイ WG（第36回）（1/2） ● 総務省 ユニバーサルサービス政策委員会 ブロードバンド基盤 WG（第3回）
7日		● TCA 安全・信頼性協議会 ケータイ WG（第36回）（2/2） ● 総務省 プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するWG（第19回）	
8日		● 総務省 電気通信事業ガバナンス検討会 特定利用者情報の適正な取扱いに関するWG(第5回)	
9日		● 改正プロバイダ責任制限法 プロバイダ等向け説明会	
12日		● 総務省 IP ネットワーク設備委員会 技術検討作業班（第46回）	
13日		● 総務省 関東総合通信局 関東電気通信消費者支援連絡会（第27回）	
15日		● 総務省 インターネット上の海賊版サイトへのアクセス抑止方策に関する検討会（第10回） ● TCA ユニバーサルサービス支援業務諮問委員会（第50回） ● 内閣府 青少年インターネット環境の整備等に関する検討会（第53回） ● TCA 移動電話委員会 不適正利用防止検討部会（第3回）	
16日		● 「ユニバーサルサービス（基礎的電気通信役務）制度に係る①令和5年度の番号単価の算定②交付金の額及び交付方法並びに負担金の額及び徴収方法についての総務大臣への認可申請について」報道発表 ● 総務省 電話番号・電話転送サービスに関する連絡会（第9回）	
22日		● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG	
27日		● ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会 WG（第61回）	
28日		● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会（第1回） ● あんしんショップ認定協議会 審査委員会（第6回）	
29日		● 警視庁 特殊詐欺対策官民会議（第18回）	
30日		● TCA 理事会（第147回） ● 情報通信における安心安全推進協議会 ネット社会の健全な発展部会 担当者会合（第8回）	
10月		4日	● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会（第2回）
		6日	● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG ● TCA 消費者支援委員会 苦情相談対策検討部会（第86回）
		18日	● 総務省 消費者保護ルールの在り方に関する検討会（第42回） ● 電気通信サービス向上推進協議会 広告表示検討部会（第54回） ● 『『やめましょう、歩きスマホ。』キャンペーンの実施について』報道発表
	20日	● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG ● 情報通信における安心安全推進協議会 2022年度定期総会	
	21日	● 総務省 電話番号・電話転送サービスに関する連絡会（第10回）	

年 月	活 動 状 況	
2022 年 10 月	24 日 25 日 26 日 27 日 28 日	<ul style="list-style-type: none"> ● 総務省 ユニバーサルサービス政策委員会 ブロードバンド基盤 WG (第 4 回) ● 総務省 電気通信事故検証会議 周知広報・連絡体制 WG (第 1 回) ● TCA 消費者支援委員会 特殊詐欺対策検討部会 (第 10 回) ● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会 (第 3 回) ● あんしんショップ認定協議会 審査委員会 (第 7 回) ● デジタル庁 マイナンバーカードの機能のスマートフォン搭載に関する検討会 (第 2 回) ● 電気通信サービス向上推進協議会 広告表示アドバイザー委員会 (第 59 回) ● 総務省 災害時における通信サービスの確保に関する連絡会・部会 (第 14 回)
11 月	1 日 2 日 4 日 8 日 9 日 10 日 11 日 14 日 15 日 17 日 22 日 24 日 25 日 28 日 29 日 30 日	<ul style="list-style-type: none"> ● TCA 移動電話委員会 移動電話 PR 部会 (第 3 回) ● 総務省 WRC 関係機関連絡会 (第 51 回) ● 総務省 プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関する WG (第 20 回) ● TCA 外部中間会計監査 ● 総務省 電気通信事故検証会議 周知広報・連絡体制 WG (第 2 回) ● NICT ナショナルサイバートレーニングセンター アドバイザリーコミッティー ● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG ● IPv6 社会実装推進タスクフォース (第 22 回) ● 情報通信技術委員会 理事会 (第 223 回) ● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会 (第 4 回) ● KTOA (韓国通信事業者連合会) との会合 ● 違法・有害情報相談センター推進協議会 (令和 4 年度第 1 回) ● あんしんショップ認定協議会 審査委員会 (第 8 回) ● インターネット接続サービス安全・安心マーク推進協議会 審査委員会 (第 65 回) ● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG ● 電気通信個人情報保護推進センター 業務企画委員会 (第 71 回) ● インターネットコンテンツセーフティ協会 理事会 (第 67 回) ● 総務省 情報通信行政・郵政行政審議会 電気通信事業部会 (第 127 回) ● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会 (第 5 回) ● 情報通信における安心安全推進協議会 ネット社会の健全な発展部会 シンポジウム ● 「ユニバーサルサービス (基礎的電気通信役務) 制度に係る交付金の額及び交付方法の認可並びに負担金の額及び徴収方法の認可について」報道発表 ● 総務省 電気通信事故検証会議 周知広報・連絡体制 WG (第 3 回) ● ICT 分野におけるエコロジーガイドライン協議会 WG (第 62 回) ● 総務省 IP ネットワーク設備委員会 技術検討作業班 (第 47 回)
12 月	1 日 2 日 8 日 14 日 15 日 16 日 19 日	<ul style="list-style-type: none"> ● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG ● 電気通信サービス向上推進協議会 実効速度適正化委員会 (第 16 回) ● 総務省 プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関する WG (第 21 回) ● 総務省 ユニバーサルサービス政策委員会 ブロードバンド基盤 WG (第 5 回) ● 総務省 電話番号・電話転送サービスに関する連絡会 (第 11 回) ● 総務省 電気通信事故検証会議 周知広報・連絡体制 WG (第 4 回) ● 総務省 青少年の ICT 活用のためのリテラシー向上に関する WG (第 1 回) ● 内閣府 青少年インターネット環境の整備等に関する検討会 (第 54 回) ● ICT 分野におけるエコロジーガイドライン協議会 (第 45 回) ● 総務省 消費者保護ルールの在り方に関する検討会 (第 43 回) ● 「『ICT 分野におけるエコロジーガイドライン第 10 版 (案)』に対する意見募集」報道発表 ● 「『テレコムデータブック 2022 (TCA 編)』の発行について」報道発表 ● 総務省 IP ネットワーク設備委員会 (第 73 回) ● TCA 移動電話委員会 不適正利用防止検討部会 (第 5 回)

年 月	活 動 状 況		
2022年 12月	20日	● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会（第6回）	
	21日	● 総務省 電気通信事故検証会議（令和4年度第6回）	
	22日	● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG	
	23日	● 総務省 プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関する WG（第22回） ● 内閣府・東京都 首都直下地震帰宅困難者等対策連絡調整会議（第5回）	
	26日	● HATS フォーラム 評議会（第21回） ● あんしんショップ認定協議会 審査委員会（第9回）	
2023年 1月	11日	● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG ● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会 事業者間ローミング検討作業班（第1回）	
	12日	● 総務省 電気通信番号に関する諸課題の調査研究会（第1回） ● TCA 消費者支援委員会 苦情相談対策検討部会（第87回）	
	13日	● 総務省 電気通信事故検証会議（令和4年度第7回）	
	20日	● TCA 消費者支援委員会 苦情相談対策検討部会（第88回）	
	24日	● 電気通信サービス向上推進協議会 広告表示検討部会（第55回） ● 四国総合通信局 令和4年度 高知県青少年安心・安全ネット利用促進連絡会 ● TCA 携帯電話委員会 不適正利用防止検討部会（第6回）	
	25日	● あんしんショップ認定協議会 審査委員会（第10回）	
	26日	● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG ● 四国総合通信局 令和4年度 愛媛県青少年安心・安全ネット利用促進連絡会 ● 大阪府 青少年健全育成審議会（令和4年度第1回）	
	27日	● 総務省 電気通信事故検証会議 周知広報・連絡体制 WG（第5回） ● 京都府 オール京都で子どもを守るインターネット利用対策協議会 ● 京都府 青少年健全育成審議会（令和4年度第1回） ● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会 事業者間ローミング検討作業班（第2回）	
	31日	● ICT 分野におけるエコロジーガイドライン協議会 WG（第63回） ● 総務省 電気通信事業ガバナンス検討会 特定利用者情報の適正な取扱いに関する WG（第6回） ● 総務省 電気通信事故検証会議（令和4年度第9回）	
	2月	1日	● 「新学期に向けたフィルタリングサービス普及啓発の取組みについて」報道発表
		2日	● 総務省 ユニバーサルサービス政策委員会（第34回）・ブロードバンド基盤 WG（第6回） 合同会合 ● 総務省 IP ネットワーク設備委員会 技術検討作業班（第48回）
		3日	● 電気通信サービス向上推進協議会 広告表示アドバイザー委員会（第60回） ● 総務省 消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合（第14回） ● 総務省 電気通信番号に関する諸課題の調査研究会（第2回）
		6日	● TCA 消費者支援委員会（第48回） ● TCA 携帯電話委員会 不適正利用防止検討部会（第7回） ● 総務省 IP ネットワーク設備委員会（第74回）
7日		● 違法情報等対応連絡会	
9日		● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG	
10日		● TCA 電話リレーサービス支援業務諮問委員会（第4回） ● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会 事業者間ローミング検討作業班（第3回）	
14日		● 「電話リレーサービス制度に係る ①令和5年度の番号単価の算定 ②交付金の額及び交付方法並びに負担金の額及び徴収方法についての総務大臣への認可申請について」報道発表 ● 総務省 電気通信事故検証会議（令和4年度第10回）	

年 月	活 動 状 況	
2023年 2月	15日 16日 17日 20日 22日 24日 27日 28日	<ul style="list-style-type: none"> ● 総務省 電気通信番号に関する諸課題の調査研究会（第3回） ● TCA 運営委員会（第152回） ● 九州総合通信局 九州電気通信消費者支援連絡会（令和4年度下期） ● TCA 移動電話委員会 不適正利用防止検討部会（第8回） ● TCA 移動電話委員会 移動電話 PR 部会（第4回） ● 総務省 IP ネットワーク設備委員会 技術検討作業班（第49回） ● 関東総合通信局 茨城県青少年安心・安全ネット利用促進連絡会（第10回） ● ICT 分野におけるエコロジーガイドライン協議会（第46回） ● 『「ICT 分野におけるエコロジーガイドライン第10版」の公表』報道発表 ● あんしんショップ認定協議会 あんしんショップ大賞 2022 表彰式 ● 情報通信技術委員会 理事会（第224回） ● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG ● 総務省 電気通信事故検証会議（令和4年度第11回） ● 総務省 電気通信事業ガバナンス検討会 特定利用者情報の適正な取扱いに関するWG(第7回) ● あんしんショップ認定協議会 審査委員会（第11回） ● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会 事業者間ローミング検討作業班（第4回） ● TCA 電話リレーサービス支援業務諮問委員会（第5回） ● 総務省 競争ルールの検証に関するWG（第39回）／消費者保護ルールの在り方に関する検討会（第44回）合同会合
3月	1日 2日 10日 13日 16日 17日 20日 23日 24日 27日 28日 29日	<ul style="list-style-type: none"> ● TCA ユニバーサルサービス支援業務諮問委員会（第51回） ● 関東総合通信局 関東電気通信消費者支援連絡会（第28回） ● 総務省 電気通信番号に関する諸課題の調査研究会（第4回） ● ファイル共有ソフトを悪用した著作権侵害対策協議会（CCIF）運営委員会（第22回） ● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG ● 『「歩きスマホ」の実態および意識に関するインターネット調査について』報道発表 ● TCA 理事会（第148回） ● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会 事業者間ローミング検討作業班（第5回） ● 総務省 IP ネットワーク設備委員会 技術検討作業班（第50回） ● IPv6 社会実装推進タスクフォース（第24回） ● TCA 移動電話委員会 不適正利用防止検討部会（第10回） ● 総務省 青少年の ICT 活用のためのリテラシー向上に関するWG（第2回） ● 総務省 電気通信番号に関する諸課題の調査研究会（第5回） ● デジタル庁 マイナンバーカード機能のスマートフォン搭載に関する検討会（第3回） ● 違法・有害情報相談センター推進協議会（令和4年度第2回） ● 「令和5年度における電話リレーサービス制度に係る交付金の額及び交付方法の認可並びに負担金の額及び徴収方法の認可について」報道発表 ● 総務省 電気通信事業ガバナンス検討会 特定利用者情報の適正な取扱いに関するWG(第8回) ● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG ● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会 事業者間ローミング検討作業班（第6回） ● インターネット接続サービス安全・安心マーク推進協議会 審査委員会（第66回） ● 総務省 電気通信事故検証会議（令和4年度第12回） ● TCA 移動電話委員会（令和4年度第1回） ● 総務省 消費者保護ルールの在り方に関する検討会（第46回）／競争ルールの検証に関するWG（第41回）合同会合 ● あんしんショップ認定協議会 審査委員会（第12回）

年 月	活 動 状 況		
2023年 3月	30日	<ul style="list-style-type: none"> ● TCA 移動電話委員会 不適正利用防止検討部会（第11回）／消費者支援委員会 特殊詐欺対策検討部会（第11回） 合同会合 ● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会（第7回） 	
	31日	<ul style="list-style-type: none"> ● インターネットコンテンツセーフティ協会 理事会（第68回） 	
4月	5日	<ul style="list-style-type: none"> ● 総務省 IP ネットワーク設備委員会 技術検討作業班（第51回） 	
	6日	<ul style="list-style-type: none"> ● TCA 移動電話委員会 不適正利用防止検討部会（第1回） 	
	7日	<ul style="list-style-type: none"> ● TCA 安全・信頼性協議会（第89回） 	
	12日	<ul style="list-style-type: none"> ● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG ● TCA 移動電話委員会 不適正利用防止検討部会（第2回） 	
	14日	<ul style="list-style-type: none"> ● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会 事業者間ローミング検討作業班（第7回） 	
	17日	<ul style="list-style-type: none"> ● 電気通信サービス向上推進協議会 広告表示検討部会（第56回） 	
	18日	<ul style="list-style-type: none"> ● ICT 分野におけるエコロジーガイドライン協議会 WG（第64回） 	
	19日	<ul style="list-style-type: none"> ● 総務省 IP ネットワーク設備委員会 技術検討作業班（第52回） 	
	20日	<ul style="list-style-type: none"> ● 総務省 青少年の ICT 活用のためのリテラシー向上に関する WG（第3回） 	
	21日	<ul style="list-style-type: none"> ● TCA 臨時総会（第107回） ● 総務省 消費者保護ルールの在り方に関する検討会（第47回） 	
	25日	<ul style="list-style-type: none"> ● TCA ユニバーサルサービス支援業務諮問委員会（第52回） ● 総務省 IP ネットワーク設備委員会（第75回） 	
	26日	<ul style="list-style-type: none"> ● あんしんショップ認定協議会 審査委員会（第1回） ● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG ● TCA 消費者支援委員会 発信者番号偽装表示対策検討部会（第47回） 	
	26、27日	<ul style="list-style-type: none"> ● TCA 外部会計監査 	
	27日	<ul style="list-style-type: none"> ● 電気通信サービス向上推進協議会 広告表示アドバイザー委員会（第61回） ● 総務省 青少年の ICT 活用のためのリテラシー向上に関する WG（第4回） 	
	28日	<ul style="list-style-type: none"> ● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会 事業者間ローミング検討作業班（第8回） 	
	5月	8日	<ul style="list-style-type: none"> ● TCA 運営委員会（第153回）
		9日	<ul style="list-style-type: none"> ● こども家庭庁 青少年インターネット環境の整備等に関する検討会（第55回）
10日		<ul style="list-style-type: none"> ● インフラシステム海外展開戦略 2025 の推進に関する懇談会（第4回） 	
11日		<ul style="list-style-type: none"> ● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG 	
12日		<ul style="list-style-type: none"> ● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会 事業者間ローミング検討作業班（第9回） 	
17日		<ul style="list-style-type: none"> ● 総務省 競争ルールの検証に関する WG（第44回）／消費者保護ルールの在り方に関する検討会（第48回） 合同会合 	
18日		<ul style="list-style-type: none"> ● IPv6 社会実装推進タスクフォース（第25回） 	
23日		<ul style="list-style-type: none"> ● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会（第8回） ● 情報通信技術委員会 理事会（第225回） 	
24日		<ul style="list-style-type: none"> ● TCA 理事会（第149回） ● TCA 移動電話委員会 不適正利用防止検討部会（第3回） ● TCA 消費者支援委員会 発信者番号偽装表示対策検討部会（第48回） ● あんしんショップ認定協議会 審査委員会（第2回） 	
25日		<ul style="list-style-type: none"> ● TCA 消費者支援委員会 特殊詐欺対策検討部会（第12回） ● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG ● 総務省 IP ネットワーク設備委員会（第76回） 	
26日		<ul style="list-style-type: none"> ● ICT 分野におけるエコロジーガイドライン協議会（第47回） ● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会 事業者間ローミング検討作業班（第10回） 	

年 月	活 動 状 況		
2023 年 5 月	29 日	●「令和4年改正電気通信事業法のポイント」セミナー	
	30 日	● インターネットコンテンツセーフティ協会 理事会（第 69 回）	
6 月	1 日	● 電波の日・情報通信月間記念中央式典 情報通信月間推進協議会 総会	
	6 日	● 内閣府・東京都 帰宅困難者等対策の実効性向上に関する WG（第 1 回）	
	7 日	● 情報通信アクセス協議会 総会（第 26 回） ● 電気通信サービス向上推進協議会 実効速度適正化委員会（第 17 回）	
	8 日	● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG ● TCA 定時総会（第 108 回）・理事会（第 150 回）・懇親会	
	9 日	● インターネットコンテンツセーフティ協会 理事会（第 70 回） ● 「会長および副会長の改選について」プレスリリース ● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会 事業者間ローミング検討作業班（第 11 回）	
	12 日	● 2023 年度「情報通信の安心安全な利用のための標語」表彰式典	
	13 日	● TCA 携帯電話委員会 PR 部会（第 1 回）	
	14 日	● TCA 消費者支援委員会 発信者番号偽装表示対策検討部会（第 49 回）	
	15 日	● 違法情報等対応連絡会	
	16 日	● 総務省 青少年の ICT 活用のためのリテラシー向上に関する WG（第 5 回） ● TCA 消費者支援委員会 特殊詐欺対策検討部会（第 13 回）	
	19 日	● 情報通信技術委員会 定時総会（第 62 回）	
	21 日	● 総務省 電気通信事故検証会議（令和 5 年度第 3 回）	
	23 日	● 総務省 消費者保護ルールの在り方に関する検討会（第 49 回） ● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会 事業者間ローミング検討作業班（第 12 回）	
	26 日	● インターネットコンテンツセーフティ協会 第 13 期定時社員総会	
	27 日	● 「政府による特殊詐欺対策の最新動向と事業者のリスクマネジメント」セミナー	
	28 日	● 経団連 カーボンニュートラル行動計画／循環型社会形成自主行動計画 2023 年度フォローアップ調査 実施説明会	
	29 日	● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG	
	30 日	● あんしんショップ認定協議会 審査委員会（第 3 回） ● 安心ネットづくり促進協議会 定時社員総会（第 12 回） ● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会（第 9 回）	
	7 月	3 日	● インターネットコンテンツセーフティ協会 理事会（第 71 回）
		4 日	● 総務省 消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合（第 15 回）
5 日		● 第 5 世代モバイル推進フォーラム 2023 年度顧問会議及び定時総会	
6 日		● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG	
7 日		● 内閣府・東京都 帰宅困難者等対策の実効性向上に関する WG（第 2 回）	
11 日		● 総務省 IP ネットワーク設備委員会（第 77 回）	
13 日		● インターネット接続サービス安全・安心マーク推進協議会 総会（第 23 回）及び審査委員会（第 67 回）	
14 日		● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会 事業者間ローミング検討作業班（第 13 回）	
18 日		● 電気通信サービス向上推進協議会 広告表示検討部会（第 57 回）	
20 日		● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG	
21 日		● IPv6 社会実装推進タスクフォース（第 26 回） ● 総務省 電気通信事故検証会議（令和 5 年度第 4 回）	
25 日		● 違法・有害情報への対応等に関する通信事業者向け説明会	

年 月	活 動 状 況	
2023年 7月	25日	<ul style="list-style-type: none"> ● こども家庭庁 青少年インターネット環境の整備等に関する検討会（第56回） ● あんしんショップ認定協議会 審査委員会（第4回）
	28日	<ul style="list-style-type: none"> ● 総務省・TCA 電話のユニバーサルサービスに関する親子見学会・説明会【仙台市】 ● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会 事業者間ローミング検討作業班（第14回）
8月	1日	● 電気通信サービス向上推進協議会 広告表示アドバイザー委員会（第62回）
	2日	● 情報通信技術委員会 理事会（第226回）
	2日	● TCA 移動電話委員会 携帯リサイクル検討部会（令和5年度第1回）
	7日	● TCA 移動電話委員会 移動電話 PR 部会（令和5年度第2回）
	8日	● 大阪府 青少年健全育成審議会（令和5年度第1回）
	9日	● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG
	10日	● 情報通信における安心安全推進協議会 ネット社会の健全な発展部会 担当者会合（第10回）
		● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会 事業者間ローミング検討作業班（第15回）
	22日	● TCA 臨時総会（第109回）
		● 大阪府 青少年健全育成審議会 特別部会（令和5年度第1回）
	23日	● 九州総合通信局 九州電気通信消費者支援連絡会（令和5年度上期）
	24日	● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG
	29日	● TCA 移動電話委員会 不適正利用防止検討部会（第4回）
	31日	● TCA 安全・信頼性協議会 安全基準検討 WG（令和5年度第1回）
	● あんしんショップ認定協議会 審査委員会（第5回）	
9月	4日	● 「通信障害の発生時における公衆無線 LAN『00000JAPAN』の無料開放」報道発表
	5日	● 総務省 BB ユニバーサルサービス制度交付金・負担金算定等 WG（第1回）
		● 警視庁 特殊詐欺対策官民会議（第19回）
	7日	● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG
	8日	● 関東総合通信局 関東電気通信消費者支援連絡会（第29回）
		● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会 事業者間ローミング検討作業班（第16回）
	11日	● TCA ユニバーサルサービス支援業務諮問委員会（第53回）
	12日	● 内閣府・東京都 帰宅困難者等対策の実効性向上に関する WG（第3回）
		● 「ユニバーサルサービス（第一号基礎的電気通信役務）制度に係る①令和6年度の番号単価の算定②第一種交付金の額及び交付方法並びに第一種負担金の額及び徴収方法についての総務大臣への認可申請について」報道発表
	13日	● TCA 移動電話委員会 移動電話 PR 部会（令和5年度第3回）
	20日	● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG
	22日	● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会 事業者間ローミング検討作業班（第17回）
	26日	● ICT 分野におけるエコロジーガイドライン協議会 WG（第65回）
		● 総務省 BB ユニバーサルサービス制度コスト算定に関する研究会（第1回）
	● 違法情報等対応連絡会	
	● 総務省 BB ユニバーサルサービス制度交付金・負担金算定等 WG（第2回）	
27日	● IPv6 社会実装推進タスクフォース（第27回）	
	● あんしんショップ認定協議会 審査委員会（第6回）	

5-2-4 TCA 歴代会長・副会長一覧表

	会 長	副会長	
1987年9月3日～	菊地 三男 (日本高速通信社長)		
1988年4月1日～	神谷 洋 (日本通信衛星社長)	皆川 廣宗 (宇宙通信社長)	
1989年4月1日～	皆川 廣宗 (宇宙通信社長)		
1990年4月1日～	神田 延祐 (第二電電社長)	藤森 和雄 (東京通信ネットワーク社長)	
1991年4月1日～	坂田 浩一 (日本テレコム社長)	高階 昇 (日本国際通信社長)	
		1991年7月1日～ 大原 寛 (日本国際通信社長)	
1992年4月1日～	花岡 信平 (日本高速通信社長)	末次 英夫 (国際デジタル通信社長)	
		1992年7月22日～ 降旗 健人 (国際デジタル通信社長)	
1993年4月1日～	中山 嘉英 (日本通信衛星社長)	塚田 健雄 (日本移動通信社長)	
1994年4月1日～	谷口 芳男 (宇宙通信社長)	北蘭 謙 (東京テレメッセージ社長)	
1995年4月1日～	奥山 雄材 (第二電電社長)	大星 公二 (NTT 移動通信網社長)	
1996年4月1日～	坂田 浩一 (日本テレコム社長)	大土井 貞夫 (大阪メディアポート社長)	
1997年4月1日～	東 欸 (日本高速通信社長)	岩崎 克己 (東京通信ネットワーク社長)	青戸 元也 (関西セルラー電話社長)
1998年4月1日～	西本 正 (国際電信電話社長)	吉田 倬也 (日本サテライトシステムズ社長)	塚田 健雄 (日本移動通信社長)
1999年4月1日～	日沖 昭 (第二電電社長)	江名 輝彦 (宇宙通信社長)	
	1999年9月17日～ 奥山 雄材 (第二電電社長)		
2000年4月1日～	宮津 純一郎 (日本電信電話社長)	サイモン カニンガム (ケーブル・アンド・ワイヤレス IDC 社長)	林 義郎 (J-フォン東京社長)
2001年4月1日～	村上 春雄 (日本テレコム社長)	大土井 貞夫 (大阪メディアポート社長)	立川 敬二 (NTT ドコモ社長)
2002年4月1日～	小野寺 正 (KDDI 社長)	吉田 倬也 (JSAT 社長)	津田 裕士 (ツアーセルラー東京会長兼社長)
2003年4月1日～	白石 智 (パワードコム社長)	安念 彌行 (宇宙通信社長)	山下 孟男 (DDI ボケット社長)
2004年4月1日～	和田 紀夫 (日本電信電話社長)	フィル・グリーン (ケーブル・アンド・ワイヤレス IDC 社長)	ダリル E. グリーン (ボーダフォン社長)
			2004年7月15日～ ジェイ・ブライアン・クラーク (ボーダフォン社長)
		2005年3月11日～ 笠井 和彦 (ケーブル・アンド・ワイヤレス IDC 社長)	2004年12月17日～ 津田 志郎 (ボーダフォン社長)
2005年4月1日～	倉重 英樹 (日本テレコム社長)	田邊 忠夫 (ケイ・オブティコム社長)	中村 維夫 (NTT ドコモ社長)
2006年4月1日～	小野寺 正 (KDDI 社長)	磯崎 澄 (JSAT 社長)	八剱 洋一郎 (ウィルコム社長)
			2006年11月17日～ 喜久川 政樹 (ウィルコム社長)

	会 長	副会長	
2007年4月1日～	和田 紀夫 (日本電信電話社長) ----- 2007年7月17日～ 三浦 惺 (日本電信電話社長)	安念 彌行 (宇宙通信社長)	孫 正義 (ソフトバンクモバイル社長)
2008年4月1日～	孫 正義 (ソフトバンクテレコム社長)	田邊 忠夫 (ケイ・オプティコム社長)	中村 維夫 (NTTドコモ社長) ----- 2008年7月15日～ 山田 隆持 (NTTドコモ社長)
2009年4月1日～	小野寺 正 (KDDI社長)	秋山 政徳 (スカパー JSAT社長)	喜久川 政樹 (ウイルコム社長) ----- 2009年9月14日～ 久保田 幸雄 (ウイルコム社長)
2010年4月1日～	三浦 惺 (日本電信電話社長)	藤野 隆雄 (ケイ・オプティコム社長)	孫 正義 (ソフトバンクモバイル社長)
2011年4月1日～	孫 正義 (ソフトバンクテレコム社長)	秋山 政徳 (スカパー JSAT社長) ----- 2011年4月20日～ 高田 真治 (スカパー JSAT社長)	
2012年4月1日～	田中 孝司 (KDDI社長)	山田 隆持 (NTTドコモ社長) ----- 2012年7月11日～ 加藤 薫 (NTTドコモ社長)	
2013年6月14日～	鶴浦 博夫 (NTT社長)	森 修一 (ジュビターテレコム社長)	
2014年6月13日～	孫 正義 (ソフトバンクテレコム社長) ----- 2015年3月19日～ 宮内 謙 (ソフトバンクモバイル副社長 ／4月1日～ 社長)	藤野 隆雄 (ケイ・オプティコム社長)	
2015年6月12日～	田中 孝司 (KDDI社長)	高田 真治 (スカパー JSAT社長)	
2016年6月10日～	鶴浦 博夫 (NTT社長)	牧 俊夫 (ジュビターテレコム社長)	
2017年6月9日～	宮内 謙 (ソフトバンク社長)	吉澤 和弘 (NTTドコモ社長)	
2018年6月8日～	高橋 誠 (KDDI社長)	荒木 誠 (ケイ・オプティコム社長)	
2019年6月14日～	澤田 純 (NTT社長)	米倉 英一 (スカパー JSAT社長)	
2020年6月12日～	宮内 謙 (ソフトバンク社長)	石川 雄三 (ジュビターテレコム社長)	
2021年6月8日～	高橋 誠 (KDDI社長)	井伊 基之 (NTTドコモ社長)	
2022年6月8日～	島田 明 (NTT社長)	名部 正彦 (オプテージ社長)	
2023年6月8日～	宮川 潤一 (ソフトバンク社長)	米倉 英一 (スカパー JSAT社長)	

統計作業部会委員 (2023年10月現在)

日本電信電話株式会社	経営企画部門	飯島 章夫
KDDI 株式会社	渉外統括部	今井 美玖
スカパー JSAT 株式会社	経営管理部門 経営企画部	伊藤 和幸
株式会社オプテージ	経営本部 経営戦略部	稲岡 良祐
中部テレコミュニケーション株式会社	総務部	岡谷 祥子
ソフトバンク株式会社	渉外本部	飯田 真由
株式会社 NTT ドコモ	経営企画部 料金企画室	増田 大輝
近鉄ケーブルネットワーク株式会社	ICT 事業本部 技術部	小北 裕宣
JCOM 株式会社	渉外部	東海 政彦
東日本電信電話株式会社	相互接続推進部	坂本 吉隆
西日本電信電話株式会社	相互接続推進部	西原 梨香
NTT コミュニケーションズ株式会社	経営企画部	遊亀 成美
		村岡 真和
事務局 一般社団法人電気通信事業者協会	総務部	吉田 祐佳

テレコムデータブック 2023 (TCA 編)

2023年12月発行 定価 3,520 円 (本体 3,200 円 + 税 10%)

企画／編集／発行

一般社団法人 電気通信事業者協会

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町 1-10 興信ビル 2 階

Tel 03-5577-5845 Fax 03-5296-5520

<https://www.tca.or.jp/>

編集協力／印刷 ハリウ コミュニケーションズ株式会社

* 禁無断転載・複写

乱丁落丁はお取替えます。

ISBN978-4-906932-22-1

©2023 printed in Japan